

鳥取県における労働災害等の現状

(第 11 次労働災害防止推進計画のまとめ)

第 1 1 次労働災害防止推進計画実施結果

1 計画期間中の社会情勢等

第 1 1 次労働災害防止計画（以下、「1 1 次防」という。）は第 1 0 次労働災害防止計画（以下、「1 0 次防」という。）の推進結果を受け、平成 2 0 年度から平成 2 4 年度までの 5 ヶ年計画として策定された。

1 0 次防期間の産業構造は、1 9 9 0 年代後半からの景気の低迷により製造業の生産活動の減退、公共工事の減少に伴う建設事業の縮小等が生じ、一方では国民生活の多様化等により、サービス業等の第三次産業の拡大が進んでいた。また、就業構造では、非正規雇用の拡大による就業形態の多様化、労働時間の長短二極化等が進み、さらに、高齢者の再雇用制度の導入等による高年齢労働者の増加、女性の社会進出に伴う女性就労者の増加等が見られていた。

1 1 次防の初年度である平成 2 0 年には、前年からの米国のサブプライムローン問題が世界経済に影響し、その後、リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに世界同時不況、金融危機をもたらした。日本においてもこの影響は大きく、大企業の経営不振、特に製造業の生産調整から非正規労働者の派遣切り、雇止め等雇用情勢が悪化し、「ワーキングプア」が叫ばれるようになった。このような社会情勢から、政治の変革を求める声が高まり平成 2 1 年には民主党による政権交代が実現した。しかし、日本経済は欧州の財政危機、原油高の影響を受け円高、デフレ社会となり、製造業の海外移転が加速した。更に平成 2 3 年 3 月には東日本大震災が発生し、原子力発電所事故による放射性物質の汚染処理問題が社会的な問題となっているほか、需要の低迷によるデフレ経済が長期化している状況である。

鳥取県内では、平成 1 9 年に県内人口が 6 0 万人を割り込み、その後も人口の減少、高齢化が進んでいる。一時持ち直し感のあった県内経済も、世界経済の影響を受けリーマンショック後に悪化し、平成 2 1 年は販売不振等による企業倒産も増加した。加えて、県東部の大手電機製造業者の事業再編及び製造拠点の海外シフトが進み、関係下請業者等の事業縮小や事業閉鎖が続いている。

雇用失業情勢でも、県内の経済情勢を反映して有効求人倍率が平成 2 1 年には昭和 4 0 年以来の 0. 4 倍台となり、その後景気の回復と共に 0. 7 倍台にまで改善してきているが、依然として全国平均を下回る状況が続いている。また、求人は、短期間・短時間雇用の非正規雇用が多く、正社員の有効求人倍率は 0. 3 倍台の低水準で推移している。さらに、今後も大手電機製造業者の事業再編等による人員整理・県外移転の動きとともに大量離職者が発生することが予想されるなど、雇用情勢は不安定要素を抱えている。なお、鳥取県の企業誘致により多くの企業が県内に進出しているが、雇用情勢を大幅に改善するに至っていない。

2 計画期間中の労働災害

1 1次防における死傷者数の目標は、「平成24年度において、平成19年と比して15%以上の減少」という目標としていたが、上述のとおり、平成20年のリーマンショック以降の世界同時不況の影響を受け、平成21年の死傷者数は、全国で対前年比11.4%、鳥取県においては過去最低人数である452人と同じく13.2%の大幅な減少となった。鳥取県における鉱工業生産指数を見ると、平成17年を100とした場合、平成20年が93.9、平成21年は85.4と平成21年は前年より8.5ポイント落ち込んでおり、企業の生産活動が低調であったことを現している。鉱工業生産指数は平成22年に97.5と持ち直したものの、平成23年には87.9と減少に転じているが、労働災害は平成22年、23年と増加しており、企業の生産活動と必ずしも同調していない。

平成22年、23年の労働災害は、鳥取県においては昭和54年以来の32年ぶりの2年連続しての増加となったが、平成24年は減少に転じ11次防の目標である483人を下回る467人となった。その一方で全国的には、3年連続して前年を上回った。このように労働災害が増加している背景には、①団塊世代の大量退職等により安全衛生のノウハウがうまく伝承されていない、②派遣労働者等の非正規雇用の労働者が増加し、経験年数の短い安全衛生の知識に乏しい労働者が多くなっている、③低価格受注により、安全衛生に係る経費が確保できていない、④東日本大震災の復興工事等に伴い、技術者、技能労働者が被災地に集中し、被災地以外の地域での人材不足、人材の質の低下、現場管理の劣化を招いているなどがあるといわれている。

鳥取県においては、11次防で掲げた死亡者数、死傷者数、定期健康診断の有所見率の3項目の目標については、いずれも目標達成といえる状況となったが、これは、従来多くの労働災害を発生させていた製造業や建設業での生産活動、工事量の縮小及び従事労働者数の減少がその要因の一つといえる。また、平成24年に集中的取組として実施した災害が多発している業種に対する個別の指導も、労働災害の抑止に効果があったものといえる。

労働災害は長期的には減少傾向にあるものの下げ止まりの感があり、第12次労働災害防止計画策定に当たっては、リスクアセスメント等従来の災害防止の手法に加えて、就労者の増加とともに災害が増加しその占有率が大きくなっている第三次産業、労働災害が減少していない屋外型産業の林業、陸上貨物運送事業、全体の20%余りと多くの災害が発生している製造業、死亡災害等多くの重篤な災害が発生している建設業に対して、的確で効果的な手法により指導を行う必要がある。また、精神障害による労災請求が増加している中であって、メンタルヘルス対策を推進するとともに、労働者の健康確保対策にも引き続いて取り組む必要がある。

3 目標達成状況

11次防においては

①死亡者数について、11次防期間中において、10次防期間中の総件数（48人）を20%以上減少させる。

②死傷者数について、平成24年において、平成19年と比して15%以上減少させる。目標達成のため、平成20年から24年の間における、各年の死傷者数は次の数値以下とする。（平成20年540人、平成21年535人、平成22年518人、平成23年501人、平成24年483人）

③労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断の有所見者率の増加傾向に歯止めをかけ、減少させる。

の3項目を目標に掲げていた。

それぞれの項目について、達成状況を確認する。

（1）死亡者数

重篤度の高い労働災害が発生している製造業や建設業に対し、機械災害の減少及び墜落・転落災害の防止を中心に指導を行ったところ、11次防期間中の死亡者数は34人となった。これは、目標としていた38人（48人の20%以上の削減）を下回り、目標を達成している。

死亡者を業種別に見ると、建設業が9人（26.5%）と多く、続いて運輸交通業と卸・小売業の5人（14.7%）の順となっている。また、事故の型別では、交通事故が11人（32.4%）、墜落・転落災害6人（17.7%）、崩壊・倒壊災害、はさまれ・巻き込まれ災害が各5人（14.7%）となっている。

（2）死傷者数

リスクアセスメントの導入など企業による自主的な安全衛生活動の促進、機械災害の防止、墜落・転落災害の防止、交通労働災害の防止等災害の特徴を捉えた指導及び製造業、建設業、陸上貨物運送業、林業、第三次産業等災害多発業種に対する労働災害防止のための指導を実施したところ、平成24年の休業4日以上死傷者数は467人となり、目標としていた平成24年の死傷者数483人（平成19年に比して15%の減）を16人下回り、目標を達成している。

この5年間では、リーマンショック後の平成21年の死傷者数が452人と過去最少となるなど、平成23年を除き各年の数値目標を達成し、11次防期間中の総数は2,452人となった。

11次防期間中の死傷者数を業種別に見ると、製造業が一番多く562人で全体の22.9%を占めるほか、建設業365人（全体の14.9%）、商業364人（同14.8%）、運輸交通業260人（同10.6%）と続いている。10次防期間と比較して、建設業38.1%、製造業22.6%、清掃業16.8%と大幅に災害が減少しているが、保健衛生業22.8%（内、社会福祉施設は30.7%）、接客娯楽業7.3%（内、飲食店は26.8%）、林業11.1%と逆に増加している。

事故の型別では、転倒災害が一番多く５６９人（全体の２３．２％）で、続いて墜落・転落災害４３７人（同１７．８％）、はさまれ・巻き込まれ災害３５７人（同１４．６％）となっている。１０次防期間中と比較して崩壊・倒壊災害３２．１％、激突災害２８．５％、飛来・落下災害２７．５％、切れ・こすれ災害２７．０％、激突され災害２５．８％と多くの災害で大幅な減少となったが、動作の反動・無理な動作災害（腰痛等）が１４．４％、高温・低温の物との接触災害（火傷等）が１４．３％と増加している。

（３）定期健康診断の有所見率

有所見者数の多い事業場に対する説明会の開催、個別事業場への指導及び健康診断結果に対する医師の意見聴取等事後措置の徹底などを指導した結果、有所見率は平成２０年の４９．５％を最高に平成２４年は４７．９％と大幅に減少し、この５年間で最低となった。全国の有所見率が平成２０年に５０％を超え増加傾向にある中で、当局的それは歯止めから減少の傾向を示しており、目標を達成している。

有所見率は、血中脂質、肝機能、血圧、心電図、血糖の順に高く、生活習慣病のリスクが高いといえる。また、建設業、運輸業での有所見率が高くなっている。

４ 災害多発業種における労働災害の発生状況

（１）製造業

食品加工用機械、木材加工用機械等による災害防止を重点に指導したところ、１１次防期間中の休業４日以上死傷者数は５６２人となり、１０次防期間中の７２６人から１６４人（２２．６％）減少した。また、死亡者も９人から３人に大幅に減少した。業種を詳しく見ると、機械器具製造業で３６．０％、鉄鋼金属製品製造業３４．８％と大幅な減少のほか、食料品製造業でも１４．１％減少するなど、集計している全ての製造業で減少している。最も多く災害が発生しているのは食料品製造業の２２６人で、製造業の４０．２％を占めている。

事故の型別では、１０次防期間より１８．３％減少しているはさまれ・巻き込まれ災害による発生が１８７人と一番多く、次いで転倒災害１０８人（対１０次防期間比－９．２％）、切れ・こすれ災害６５人（同－２７．０％）墜落・転落災害４９人（同－３１．０％）の順となっている。さらに、激突され災害が１０次防期間より４８．６％、交通事故４１．２％、崩壊・倒壊災害３６．０％、動作の反動・無理な動作災害３５．７％と大幅に減少している。その中であって、高温・低温の物との接触災害は１５人から１９人となり、２６．７％増加している。

（２）建設業

１１次防期間中の公共工事等の工事量の減少及び建設業の安全管理水準の向上等により、休業４日以上死傷者数は３６５人で、１０次防期間中より２２５人、３８．１％の大幅な減少となった。中でも、木造家屋建築工事業は８３人と半減している。

事故の型別では、37.0%減少した墜落・転落災害が133人(全体の36.4%)と一番多く、次いでははさまれ・巻き込まれ災害46人(同12.6%)、転倒災害35人(同9.6%)、切れ・こすれ災害34人(9.3%)の順となっている。減少してはいるものの、建設業における労働災害の中で今なお3分の1以上発生している墜落・転落災害の防止は、必要不可欠であるといえる。なお、多くの災害が減少している中で、交通事故が16人から19人と18.8%増加しており、特に土木工事業では6人から12人と大幅に増加している。

(3) 陸上貨物運送業

墜落・転落災害の防止と交通労働災害防止を推進したところ、11次防期間の休業4日以上之死傷者数は221人で、10次防期間中より35人、13.1%の減少となった。また、死亡者も15人から5人と3分の1に減少した。

事故の型別では、墜落・転落災害が77人(陸上貨物運送事業の中の34.8%)と一番多く、次いで転倒災害31人(同14.0%)、はさまれ・巻き込まれ災害26人(同11.8%)の順となっている。特徴としては、動作の反動・無理な動作災害(腰痛等)が倍増している。

重点とした交通労働災害防止については、交通事故が半減していることから一定の成果があったといえる。一方で、墜落・転落災害は減少しておらず、災害全体に占める割合が増加しているため、腰痛予防とともに引き続いて指導する必要がある。

(4) 林業

伐木作業における安全対策を重点に指導を行ってきたが、11次防期間中の休業4日以上之死傷者数は160人と、10次防期間中より24人、11.1%の増加となり、重点的に取り組んだ業種の中で唯一増加した。一方、死亡者は4人から2人へと半減している。

事故の型別では、激突され災害が54人と10次防期間中より45.9%も増加し林業全体の33.8%を占め、次いで、切れ・こすれ災害36人(林業の中の22.5%)、転倒災害21人(同13.1%)と続いている。激突され災害のほか、はさまれ・巻き込まれ災害50.0%、墜落・転落災害44.4%とも10次防期間よりも増加している。

作業形態別では、伐倒作業中が約4割を占めるほか、枝打ち作業中が約1.5割、玉切り作業中が約1割を占めており、引き続いて、伐木作業における安全対策の徹底を図る必要がある。

(5) 第三次産業(卸・小売業、社会福祉施設、清掃業(廃棄物処理業を含む))

第三次産業全体では、11次防期間中の休業4日以上之死傷者数は1,040人と10次防期間中より1人、0.1%の減少となった。

事故の型別では、転倒災害が6.4%増加して348人と一番多く、次いで5.9%増加した墜落・転落災害143人、1.6%増加した交通事故126人の順となって

いる。重点とした業種別では

ア 卸・小売業

11次防期間中の休業4日以上死傷者数は336人と、10次防期間中より35人、9.4%の減少となった。

事故の型別では、10次防期間中より10.2%増加した転倒災害が一番多く119人(卸・小売業の中で35.4%)で、次いで墜落・転落災害38人(同11.3%)、動作の反動・無理な動作災害(腰痛等)36人(同10.7%)の順となっている。

イ 社会福祉施設

11次防期間中の休業4日以上死傷者数は115人と、10次防期間中より27人、30.7%の増加となった。

事故の型別では、10次防期間中より60.7%増加した転倒災害が一番多く45人(社会福祉施設の中で39.1%)で、次いで動作の反動・無理な動作災害(腰痛等)19人(同16.5%)、墜落・転落災害と激突災害が9人(同7.8%)の順となっている。

ウ 清掃業(産業廃棄物処理業を含む)

11次防期間中の休業4日以上死傷者数は98人と、10次防期間中より27人、21.6%の減少となった。

事故の型別では、10次防期間中より14.7%増加した転倒災害が一番多く29人(清掃業の中で29.6%)で、次いで墜落・転落災害24人(同24.5%)、はさまれ・巻き込まれ災害14人(同14.3%)の順となっている。

第三次産業全体の事故の型別では、転倒災害が33.5%と一番多く発生しているが、墜落・転落災害、交通事故、動作の反動・無理な動作災害(腰痛等)も増加しており、労働者、事業主双方の意識の啓発も含めた基本的な安全対策について指導する必要がある。

5 事業場の規模別による労働災害の発生状況

総務省統計局の「経済センサス基礎調査」(平成21年)によると、鳥取労働局管内の事業場数は20,649(別添)で、規模5人未満が55.4%、規模10人未満では75.9%と多くは小規模事業場であり、規模50人以上は3.4%を占めるに過ぎない。

工業的業種で見ると、規模5人未満が50.3%、規模10人未満では71.3%、規模50人以上が5.0%と、比較的規模の大きい事業場が多くなる。

また、鳥取労働局管内の労働者数は222,550人(別添)で、これを事業場の規模別で見ると、規模5人未満が10.8%、規模10人未満では23.3%、規模50人以上では39.0%となっている。

同じく工業的業種では、規模5人未満が8.2%、規模10人未満では18.7%、

規模 50 人以上では 46.0%となっている。

11 次防期間中の労働災害発生状況を事業場の規模別に見ると、規模別労働災害発生状況（別添）のとおり、規模 10 人未満が 24.1%、規模 50 人以上では 32.8%となっている。

これらの状況から、労働災害の発生割合（労働災害発生件数を規模別労働者数で除する）を事業場規模別に見ると、規模 10 人未満が 1.1%、規模 10～29 人で 1.2%、規模 30～49 人で 1.4%、規模 50 人以上では 0.9%と、中規模の事業場で若干その発生確率が高くなっている。

規模 10 人～49 人の事業場では、工業的業種に安全推進者の選任義務があるが、その選任状況、職務の遂行状況が不十分ではないかと推測される。今後労働災害防止を推進するに当たっては、重点としていかなければならない事項である。

6 職業性疾病の発生状況

（1）職業性疾病の発生状況は、年別業務上疾病発生状況（別添）のとおり年間 24 件から 39 件の間で推移している。10 次防期間と 11 次防期間を比較しても 5 年間で 3 件の増加にとどまっている。その中であって、負傷による腰痛が商業（卸・小売業等）や保健衛生業（社会福祉施設等）で増加したことから 71 件（39.2%）と大幅に増加し、高熱物体を取り扱う業務による熱傷も 35 件（12.9%）に増加している。

平成 22 年夏が猛暑であったことから、暑熱な場所による業務による熱中症が死亡 1 人を含め 5 人発症しているほか、平成 24 年にも 3 人発症している。また、平成 23 年には死亡 1 人を含め 3 人が一酸化炭素中毒を発症している。

なお、平成 24 年に社会的問題となった印刷業等における 1,2-ジクロロプロパン等による胆管がんは、当局内では発症していない。

（2）有害業務対策について

イ 石綿による健康障害の防止

石綿については、平成 18 年度からの「石綿ばく露防止対策 3 ヶ年計画」に引き続いて、平成 21 年からの「第 2 次石綿ばく露防止対策 3 ヶ年計画」を策定して、作業現場におけるばく露防止及び建築物に吹き付けられた石綿等の損傷等によるばく露防止を重点に事業場への指導を行った。2 期にわたる長期計画を推進した結果、一定の建築物への調査及び石綿則の周知等が図られたと判断し、長期計画は策定せず、平成 24 年度からは単年度の重点対象として取組を実施している。

石綿については、毎年わずかではあるが新規の労災認定があり、肺がんや中皮腫等の重篤な疾病を引き起こす危険性が高く、また、遅発性であることから、引き続いて石綿則の周知とばく露防止対策の徹底を図っていく必要がある。

ロ 粉じん障害の防止

粉じん障害防止については、平成 20 年度を初年度とする「第 7 次粉じん障害防

止総合対策推進５ヶ年計画」を策定し、ずい道等建設工事、アーク溶接作業、金属等の研磨作業、離職後の健康管理等を重点に対策の徹底を指導してきたところである。

粉じん障害についても、わずかではあるが毎年新規のじん肺有所見者が発生しており、平成２５年度以降も計画的な防止対策を推進していく必要がある。

ハ 有機溶剤中毒の予防

平成２４年の有機溶剤に係る特殊健康診断の実施は２６１事業場の２，３２３人で、これは５年前より事業場で８．４％、受診者数で１４．２％減少している。代替品等の使用で有機溶剤業務が減少してきているものといえる。

なお、平成２４年には大阪市の印刷会社で、有機塩素系洗浄剤による胆管がん発症が報道され、当局管内の印刷会社に対して有機溶剤等の取扱いに係る調査を実施したが、多くの事業場で法令違反の実態が認められた。有機溶剤は工業的業種で広く使用されており、その取扱事業場に対して健康障害防止の徹底を指導する必要がある。

ニ 特定化学物質による障害防止

特定化学物質については、マンガン、塩素、クロム酸を取扱う事業場が多く、平成２４年の特殊健康診断では４１の事業場で１，００４人が受診している。有機溶剤とともに化学物質取扱事業場には、引き続き改正法令の周知と健康障害防止について指導する必要がある。

ホ 鉛中毒の防止

平成２４年の鉛業務に係る特殊健康診断の実施は、３５事業場の２９６人であり、これは５年前より事業場で４９．５％、受診者数で５１．６％の減少である。これは鉛フリーなどの代替品使用の広がりによるものと見られる。

ヘ 電離放射線障害の防止

平成２４年の放射線業務に係る特殊健康診断の実施は、５８の事業場の１，０２９人であり、５年前とあまり相違は見られない。

なお、平成２３年３月の東日本大震災による東電福島第一原発事故及びその後の除染等業務による放射線障害は当局では発症していない。

ト 酸素欠乏症等の防止

１１次防期間中には酸素欠乏による災害は発生していないが、一酸化炭素中毒が２件３人発生している。

チ 騒音、振動等による健康障害の防止

平成２４年に騒音障害防止ガイドラインに基づき特殊健康診断を実施したのは、５０事業場の１，１５８人で、有所見率は全ての特殊健康診断の中で一番高く１２．９％であった。

また、振動工具を使用している林業、建設業、製造業に対しては、平成２１年度

からの「振動障害予防対策推進計画」(5ヶ年計画)により、周波数補正振動加速度実効値の3軸合成値及び日振動ばく露量 A (8) 等の作業時間管理の徹底を重点に指導してきたところであり、通達に基づく特殊健康診断を実施したのは、29事業場の399人で、有所見率は1.5%であった。

7 健康確保対策推進結果

(1) メンタルヘルス対策

メンタルヘルス対策については、50人以上の事業場に対して衛生委員会での調査審議の徹底、実態の把握、「心の健康づくり計画」の策定及び教育研修の実施のほか、メンタルヘルス対策支援センターの活用等を重点に個別に指導してきたところである。毎年4月に実施している規模30人以上の事業場に対するアンケート調査によると、平成24年にはメンタルヘルス対策を実施している事業場は回答事業場の54.0%に達しており、年々増加している。

メンタルヘルス対策を推進するに当たっては、経営トップの決断と率先した取組が重要であることから、平成24年には経営者安全衛生研修会を開催したところであり、今後とも経営者への働きかけや事業場のメンタルヘルス推進担当者の選任とその者への研修等を実施していく必要がある。

また、社会問題化している職場のパワーハラスメントがメンタルヘルスにも影響を与えることから、その予防・解決に向けた取組みが必要となってきた。

(2) 過重労働による健康障害防止対策

長時間にわたる過重な労働は疲労の蓄積をもたらすことから、脳・心臓疾患の発症との関連性が強いとの医学的な知見に基づき策定された「過重労働による健康障害防止のための総合対策」により、長時間労働を防止するため、36協定における時間外労働の限度時間の指導、遵守を労働基準監督署の窓口等で指導し、健康障害の防止として、管理体制の構築や長時間労働者への面接指導の実施等を指導してきたところである。

鳥取県内における脳・心臓疾患による労災認定件数は、11次防止期間は7件であり、10次防期間の10人より減少しているが、脳・心臓疾患は重篤な症状となることが多いことから、引き続いて過重労働による健康障害防止を指導していく必要がある。

(3) 産業保健活動、健康づくり対策

産業保健推進事業を実施していた労働者健康福祉機構鳥取産業保健推進センターは、平成21年度よりメンタルヘルス対策支援センター事業も実施していたが、平成23年度より鳥取産業保健推進連絡事務所に名称変更し、規模を縮小して事業を実施している。また、地域産業保健事業は、平成22年度より受託者が各地区医師会から鳥取県医師会に替わり事業を実施している。

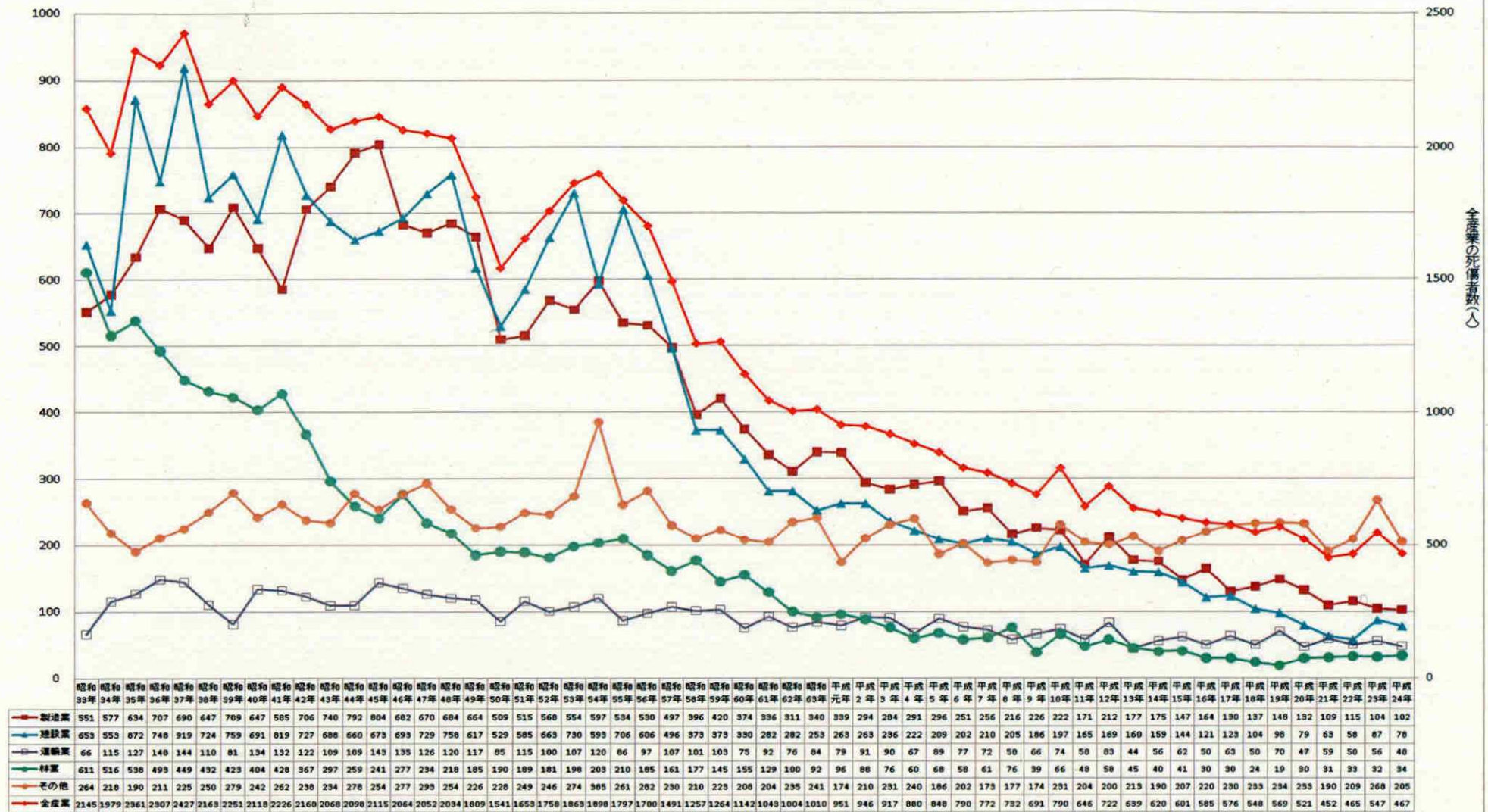
これらの産業保健三事業について、事業場に周知するとともに、特に50人未満事業場における健康診断後の医師による就業に係る意見聴取においては、地域産業保健事業を活用するよう指導しているところである。

また、今後は「鳥取県健康づくり文化創造プラン」の中で、職域における健康づくり対策に協力し、鳥取県と連携した労働者の健康づくりを進めていくこととしている。

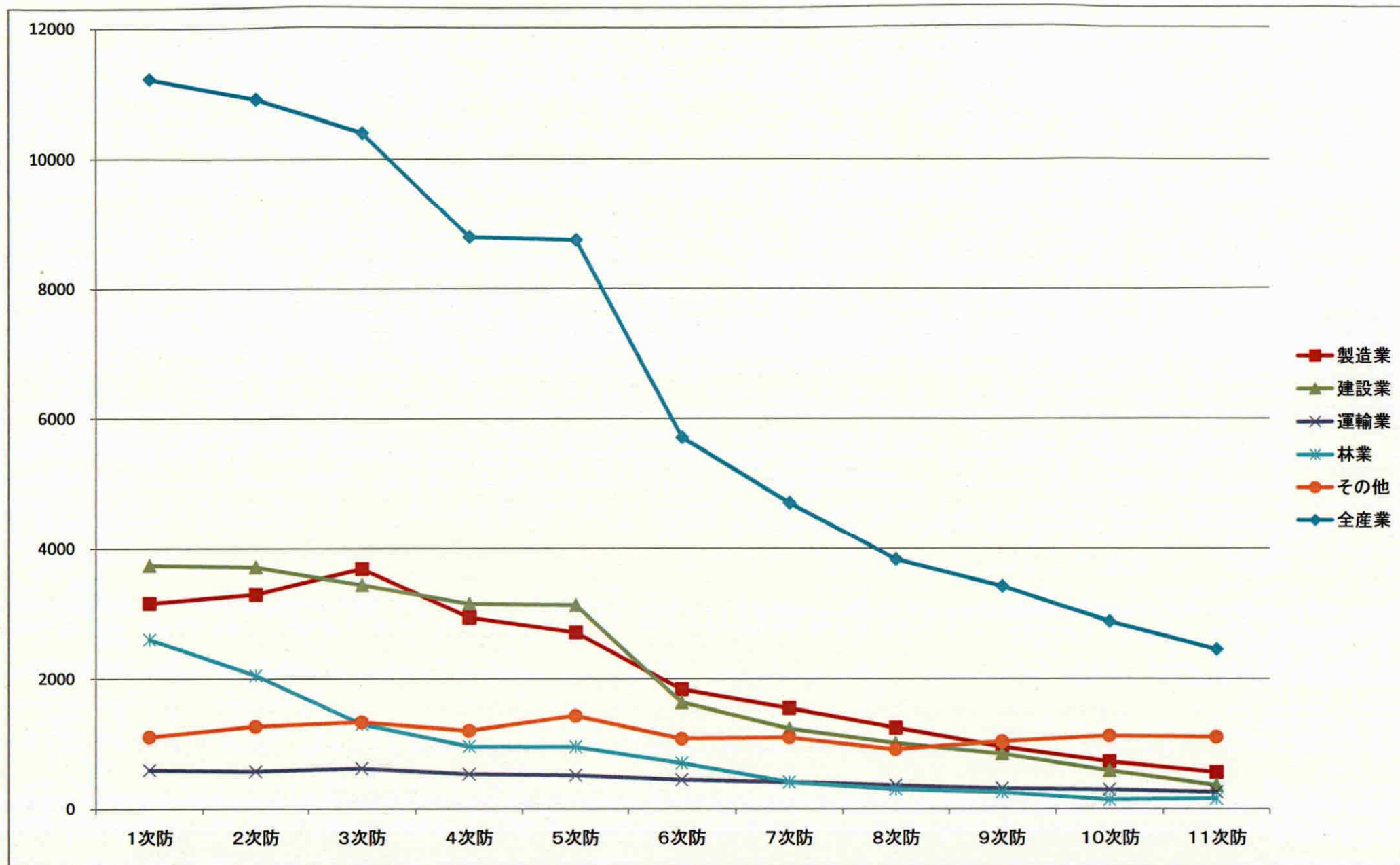
(4) 快適職場づくり対策

快適職場推進計画認定制度は平成22年度で終了したが、快適な職場環境を形成するための指導は引き続いて実施していく必要がある。特に、たばこによる健康被害に国民の関心が高まっている中で、職場における受動喫煙の防止が求められている。平成23年度からの飲食店や旅館業等を対象とした受動喫煙防止対策助成金制度については、県内での利用がなかったところであるが、職場における禁煙、空間分煙等の受動喫煙防止対策の徹底を図っていく必要がある。

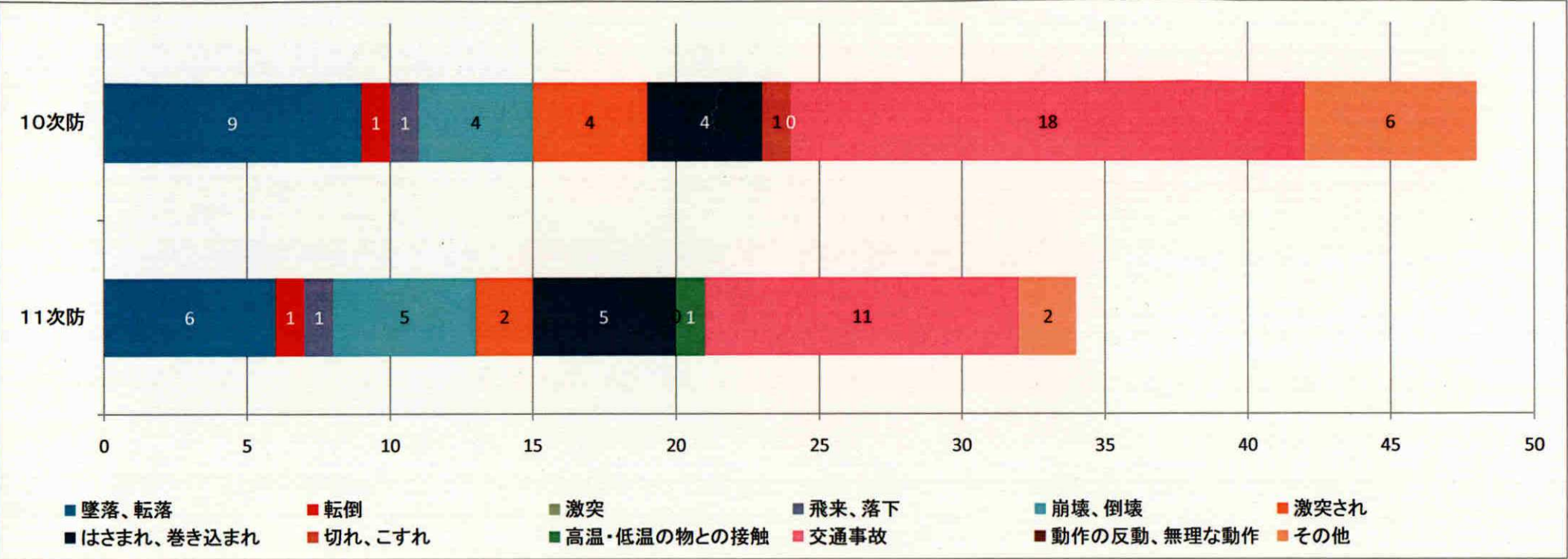
年別労働災害による死傷者数の推移



防災計画期間ごとに集計した被災者数

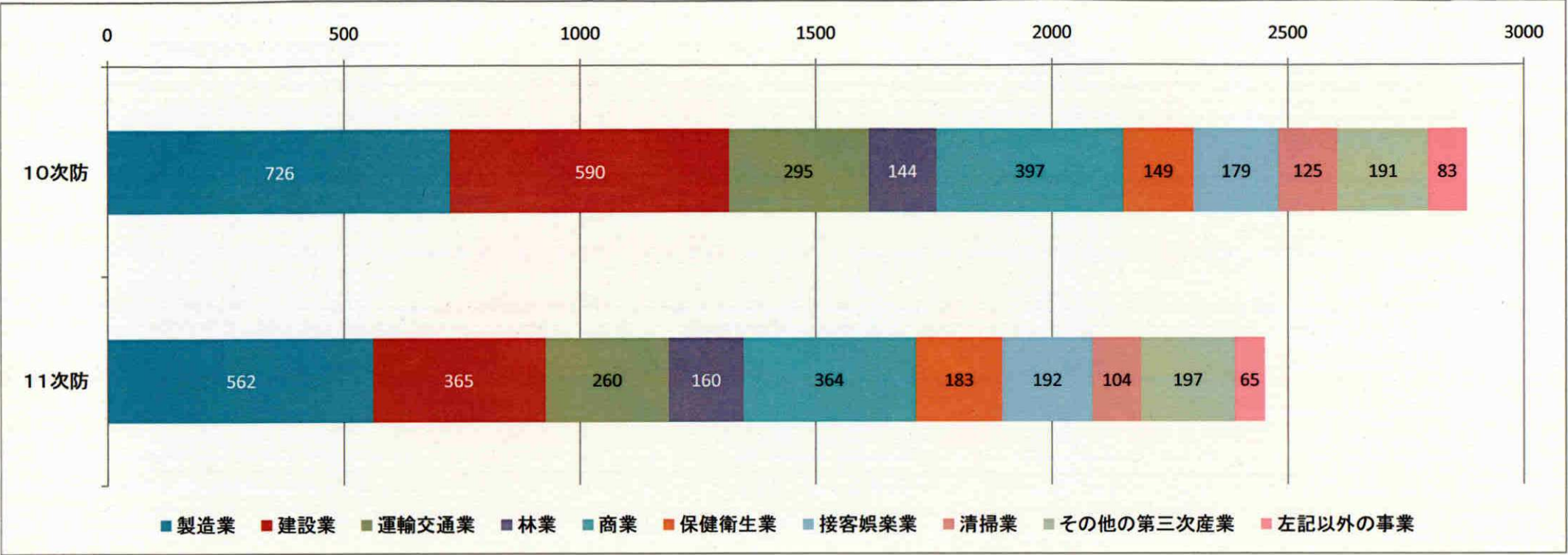


事故の型別 死亡災害の比較[全産業]



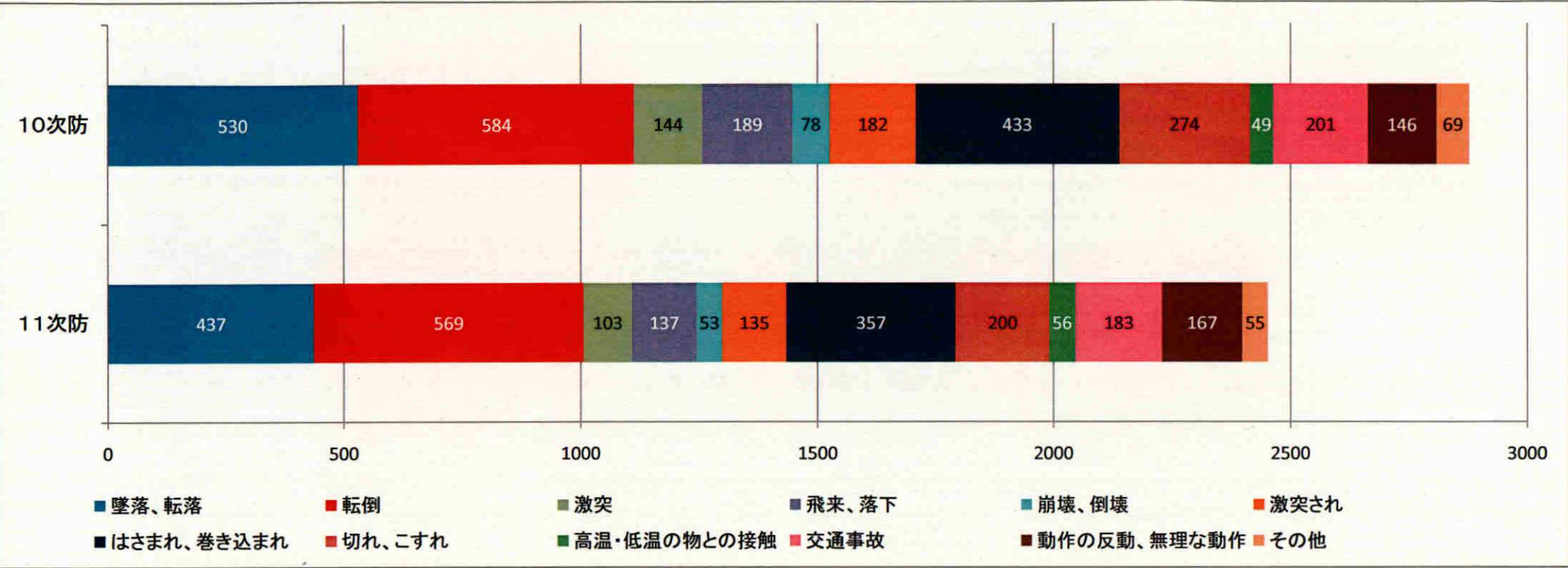
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	9	1	0	1	4	4	4	1	0	18	0	6	48
	18.8%	2.1%	0.0%	2.1%	8.3%	8.3%	8.3%	2.1%	0.0%	37.5%	0.0%	12.5%	100.0%
11次防	6	1	0	1	5	2	5	0	1	11	0	2	34
	17.6%	2.9%	0.0%	2.9%	14.7%	5.9%	14.7%	0.0%	2.9%	32.4%	0.0%	5.9%	100.0%
減少率	33.3%	0.0%	—	0.0%	-25.0%	50.0%	-25.0%	100.0%	—	38.9%	—	66.7%	29.2%

業種別 労働災害の比較



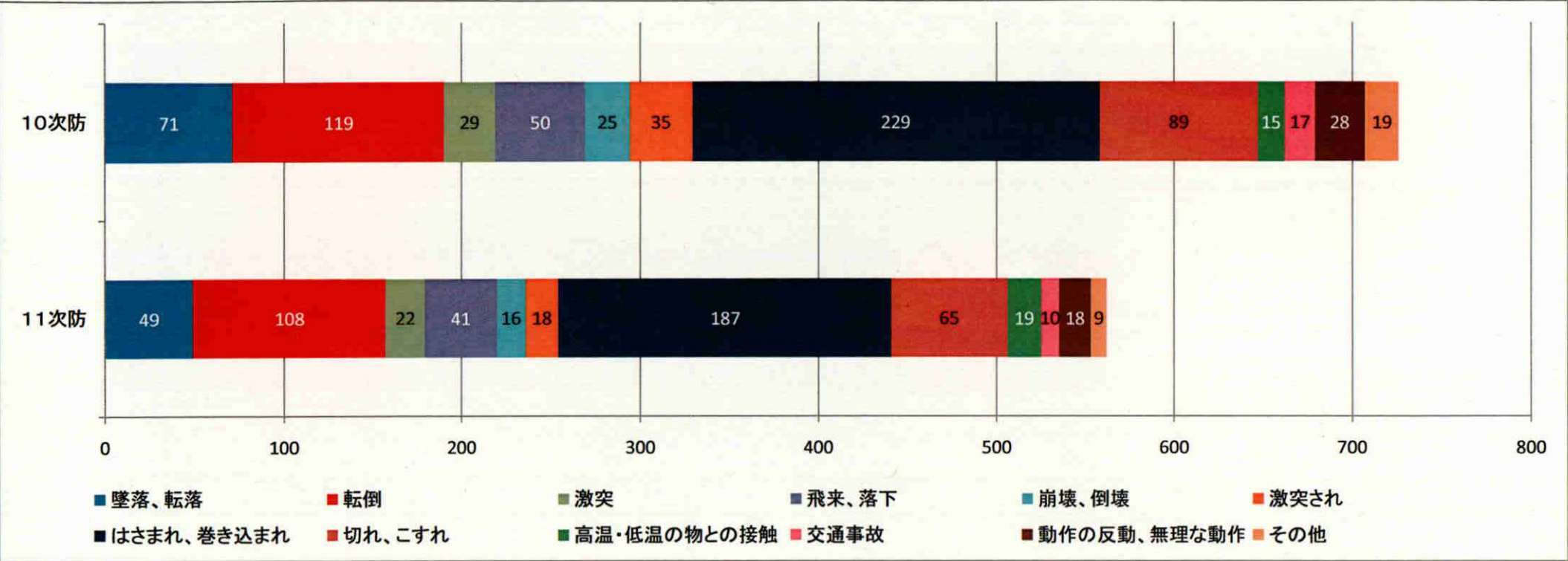
	製造業	建設業	運輸交通業	林業	商業		保健衛生業		接客娯楽業			清掃業	その他の第 三次産業	左記以外の 事業	合計
						小売業		社会福祉施設	旅館業	飲食店					
10次防	726	590	295	144	397	304	149	88	179	87	56	125	191	83	2879
	25.2%	20.5%	10.2%	5.0%	13.8%	10.6%	5.2%	3.1%	6.2%	3.0%	1.9%	4.3%	6.6%	2.9%	100.0%
11次防	562	365	260	160	364	262	183	115	192	75	71	104	197	65	2452
	22.9%	14.9%	10.6%	6.5%	14.8%	10.7%	7.5%	4.7%	7.8%	3.1%	2.9%	4.2%	8.0%	2.7%	100.0%
減少率	22.6%	38.1%	11.9%	-11.1%	8.3%	13.8%	-22.8%	-30.7%	-7.3%	13.8%	-26.8%	16.8%	-3.1%	21.7%	14.8%

事故の型別 労働災害の比較[全産業]



	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	530	584	144	189	78	182	433	274	49	201	146	69	2879
	18.4%	20.3%	5.0%	6.6%	2.7%	6.3%	15.0%	9.5%	1.7%	7.0%	5.1%	2.4%	100.0%
11次防	437	569	103	137	53	135	357	200	56	183	167	55	2452
	17.8%	23.2%	4.2%	5.6%	2.2%	5.5%	14.6%	8.2%	2.3%	7.5%	6.8%	2.2%	100.0%
減少率	17.5%	2.6%	28.5%	27.5%	32.1%	25.8%	17.6%	27.0%	-14.3%	9.0%	-14.4%	20.3%	14.8%

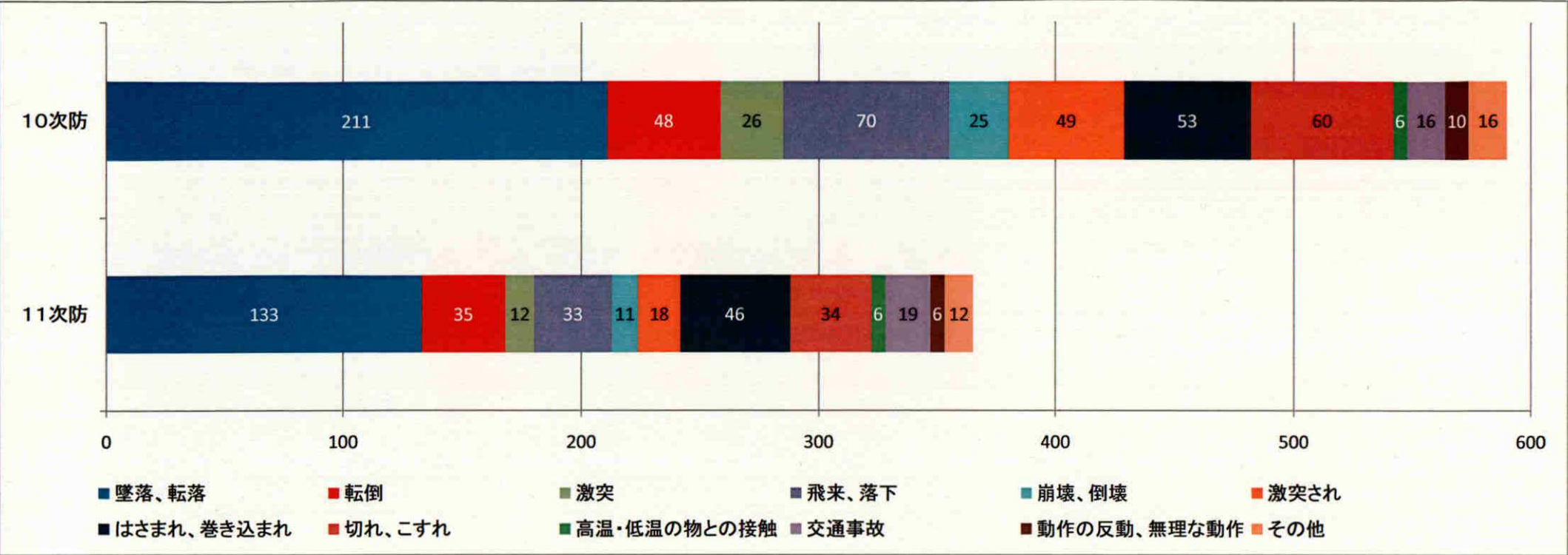
事故の型別 労働災害の比較[製造業]



	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	71	119	29	50	25	35	229	89	15	17	28	19	726
	9.8%	16.4%	4.0%	6.9%	3.4%	4.8%	31.5%	12.3%	2.1%	2.3%	3.9%	2.6%	100.0%
11次防	49	108	22	41	16	18	187	65	19	10	18	9	562
	8.7%	19.2%	3.9%	7.3%	2.8%	3.2%	33.3%	11.6%	3.4%	1.8%	3.2%	1.6%	100.0%
減少率	31.0%	9.2%	24.1%	18.0%	36.0%	48.6%	18.3%	27.0%	-26.7%	41.2%	35.7%	52.6%	22.6%

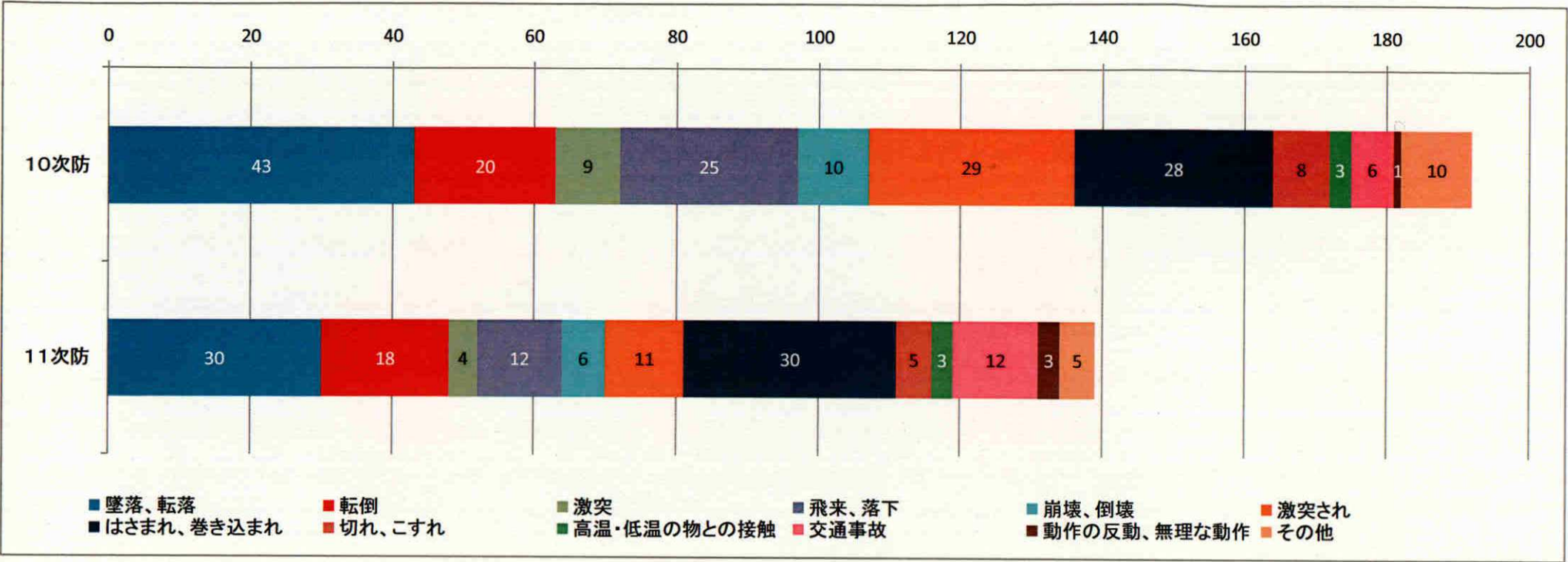


事故の型別 労働災害の比較[建設業]



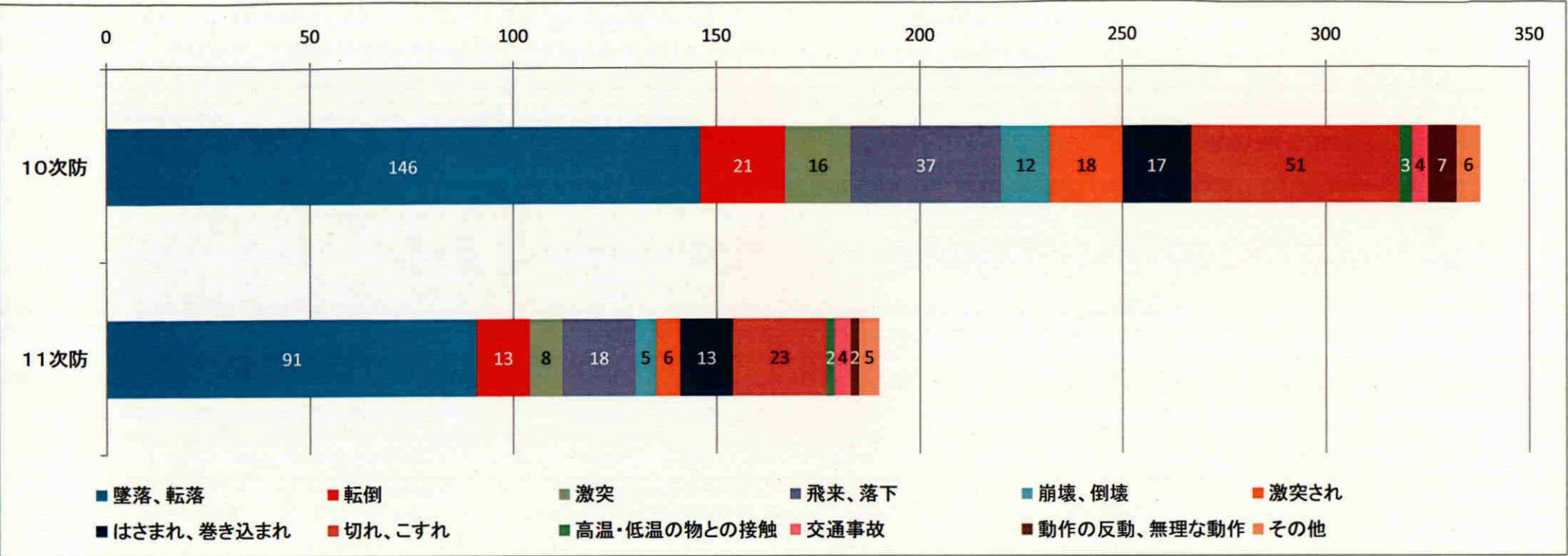
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	211	48	26	70	25	49	53	60	6	16	10	16	590
	35.8%	8.1%	4.4%	11.9%	4.2%	8.3%	9.0%	10.2%	1.0%	2.7%	1.7%	2.7%	100.0%
11次防	133	35	12	33	11	18	46	34	6	19	6	12	365
	36.4%	9.6%	3.3%	9.0%	3.0%	4.9%	12.6%	9.3%	1.6%	5.2%	1.6%	3.3%	100.0%
減少率	37.0%	27.1%	53.8%	52.9%	56.0%	63.3%	13.2%	43.3%	0.0%	-18.8%	40.0%	25.0%	38.1%

事故の型別 労働災害の比較[土木工事業]



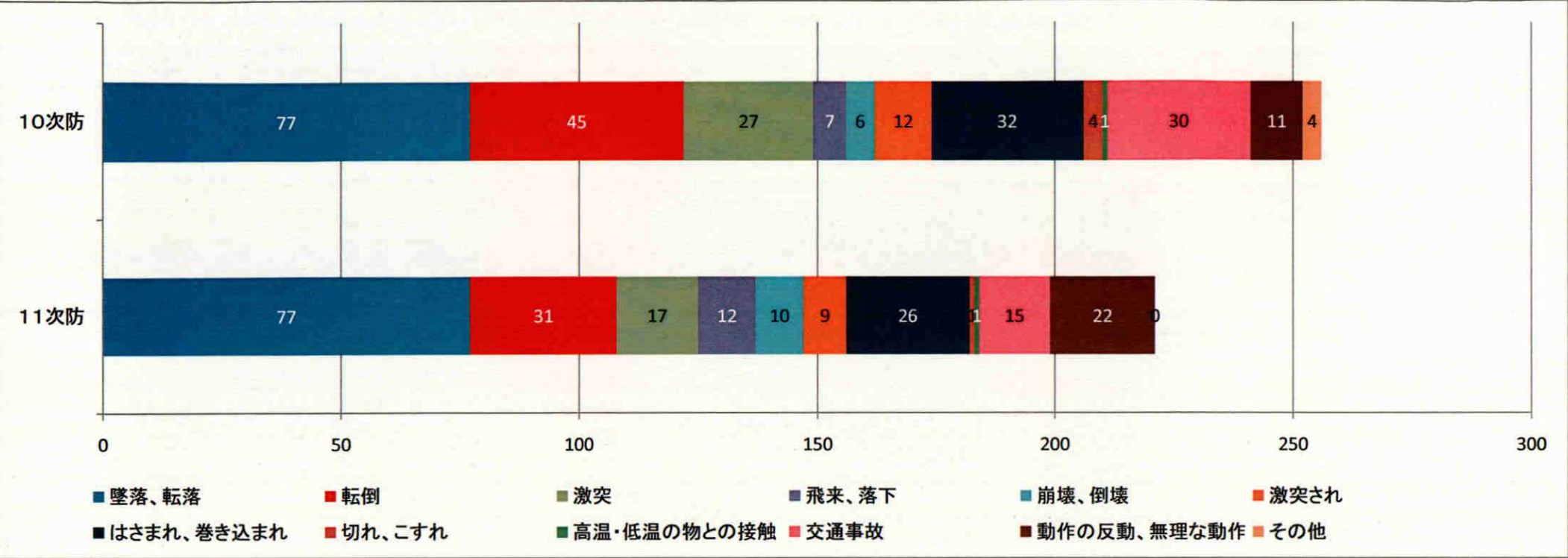
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	43	20	9	25	10	29	28	8	3	6	1	10	192
	22.4%	10.4%	4.7%	13.0%	5.2%	15.1%	14.6%	4.2%	1.6%	3.1%	0.5%	5.2%	100.0%
11次防	30	18	4	12	6	11	30	5	3	12	3	5	139
	21.6%	12.9%	2.9%	8.6%	4.3%	7.9%	21.6%	3.6%	2.2%	8.6%	2.2%	3.6%	100.0%
減少率	30.2%	10.0%	55.6%	52.0%	40.0%	62.1%	-7.1%	37.5%	0.0%	-100.0%	-200.0%	50.0%	27.6%

事故の型別 労働災害の比較[建築工事業]



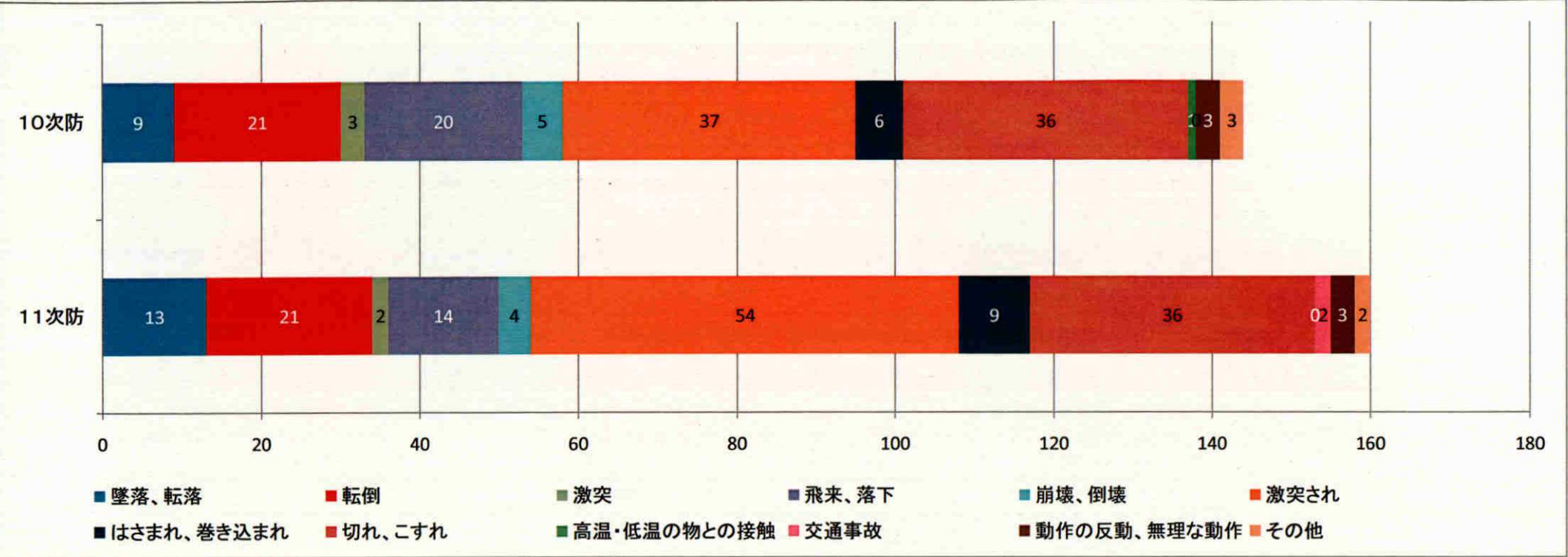
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	146	21	16	37	12	18	17	51	3	4	7	6	338
	43.2%	6.2%	4.7%	10.9%	3.6%	5.3%	5.0%	15.1%	0.9%	1.2%	2.1%	1.8%	100.0%
11次防	91	13	8	18	5	6	13	23	2	4	2	5	190
	47.9%	6.8%	4.2%	9.5%	2.6%	3.2%	6.8%	12.1%	1.1%	2.1%	1.1%	2.6%	100.0%
減少率	37.7%	38.1%	50.0%	51.4%	58.3%	66.7%	23.5%	54.9%	33.3%	0.0%	71.4%	16.7%	43.8%

事故の型別 労働災害の比較[道路貨物運送業]



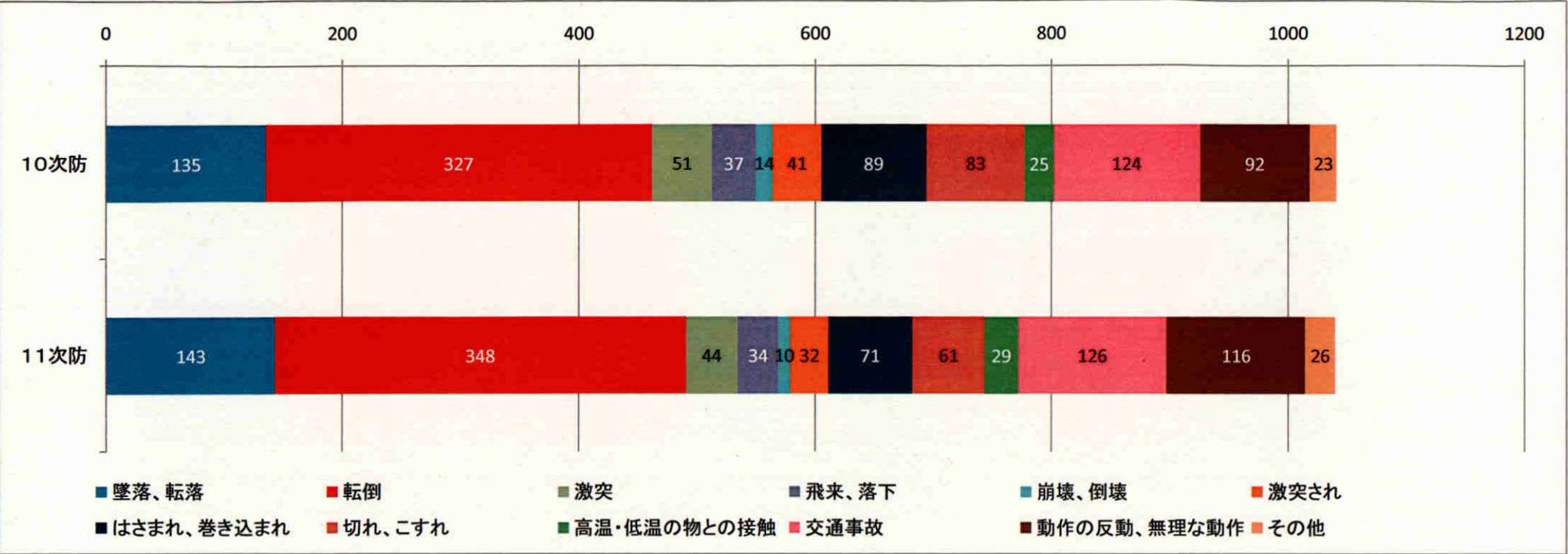
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	77	45	27	7	6	12	32	4	1	30	11	4	256
	30.1%	17.6%	10.5%	2.7%	2.3%	4.7%	12.5%	1.6%	0.4%	11.7%	4.3%	1.6%	100.0%
11次防	77	31	17	12	10	9	26	1	1	15	22	0	221
	34.8%	14.0%	7.7%	5.4%	4.5%	4.1%	11.8%	0.5%	0.5%	6.8%	10.0%	0.0%	100.0%
減少率	0.0%	31.1%	37.0%	-71.4%	-66.7%	25.0%	18.8%	75.0%	0.0%	50.0%	-100.0%	100.0%	13.7%

事故の型別 労働災害の比較[林業]



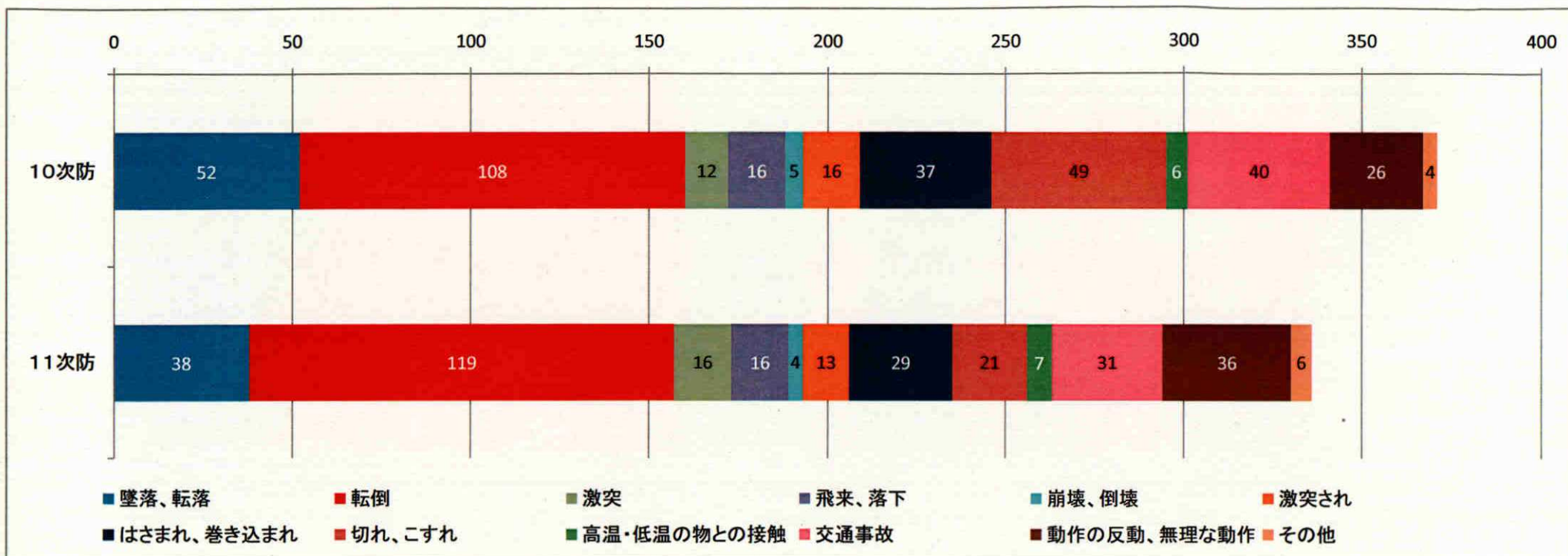
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	9	21	3	20	5	37	6	36	1	0	3	3	144
	6.3%	14.6%	2.1%	13.9%	3.5%	25.7%	4.2%	25.0%	0.7%	0.0%	2.1%	2.1%	100.0%
11次防	13	21	2	14	4	54	9	36	0	2	3	2	160
	8.1%	13.1%	1.3%	8.8%	2.5%	33.8%	5.6%	22.5%	0.0%	1.3%	1.9%	1.3%	100.0%
減少率	-44.4%	0.0%	33.3%	30.0%	20.0%	-45.9%	-50.0%	0.0%	100.0%	-	0.0%	33.3%	-11.1%

事故の型別 労働災害の比較[第三次産業]



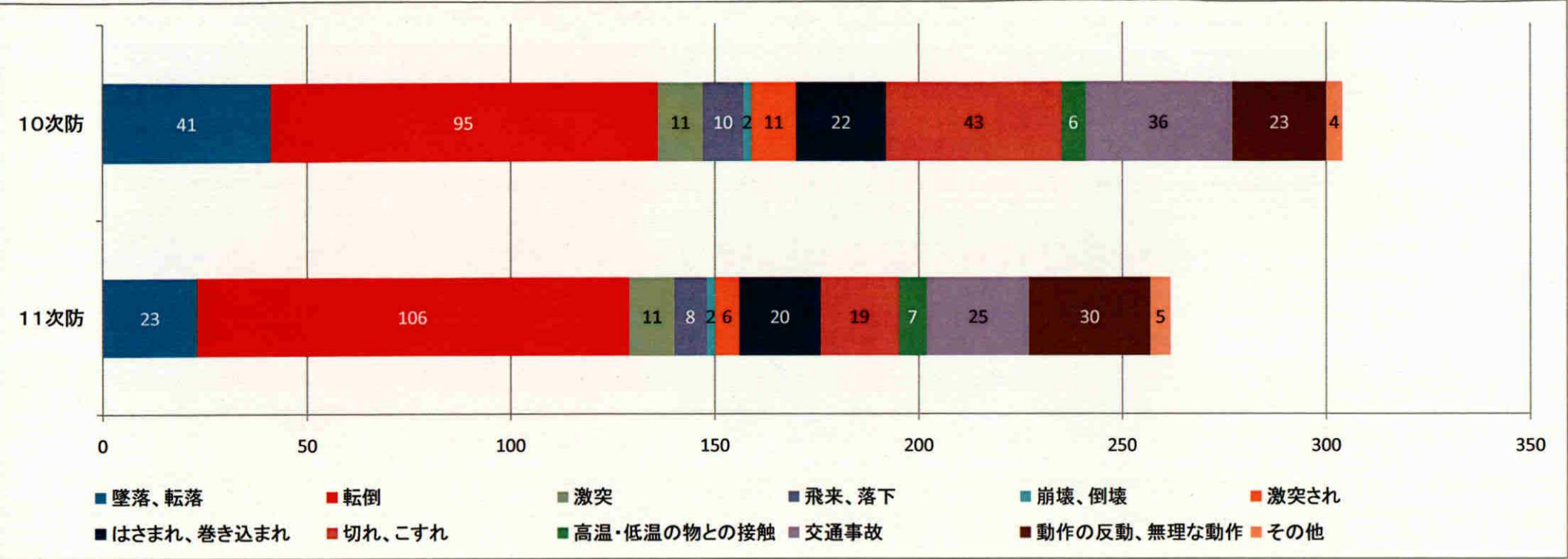
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	135	327	51	37	14	41	89	83	25	124	92	23	1041
	13.0%	31.4%	4.9%	3.6%	1.3%	3.9%	8.5%	8.0%	2.4%	11.9%	8.8%	2.2%	100.0%
11次防	143	348	44	34	10	32	71	61	29	126	116	26	1040
	13.8%	33.5%	4.2%	3.3%	1.0%	3.1%	6.8%	5.9%	2.8%	12.1%	11.2%	2.5%	100.0%
減少率	-5.9%	-6.4%	13.7%	8.1%	28.6%	22.0%	20.2%	26.5%	-16.0%	-1.6%	-26.1%	-13.0%	0.1%

事故の型別 労働災害の比較[卸・小売業]



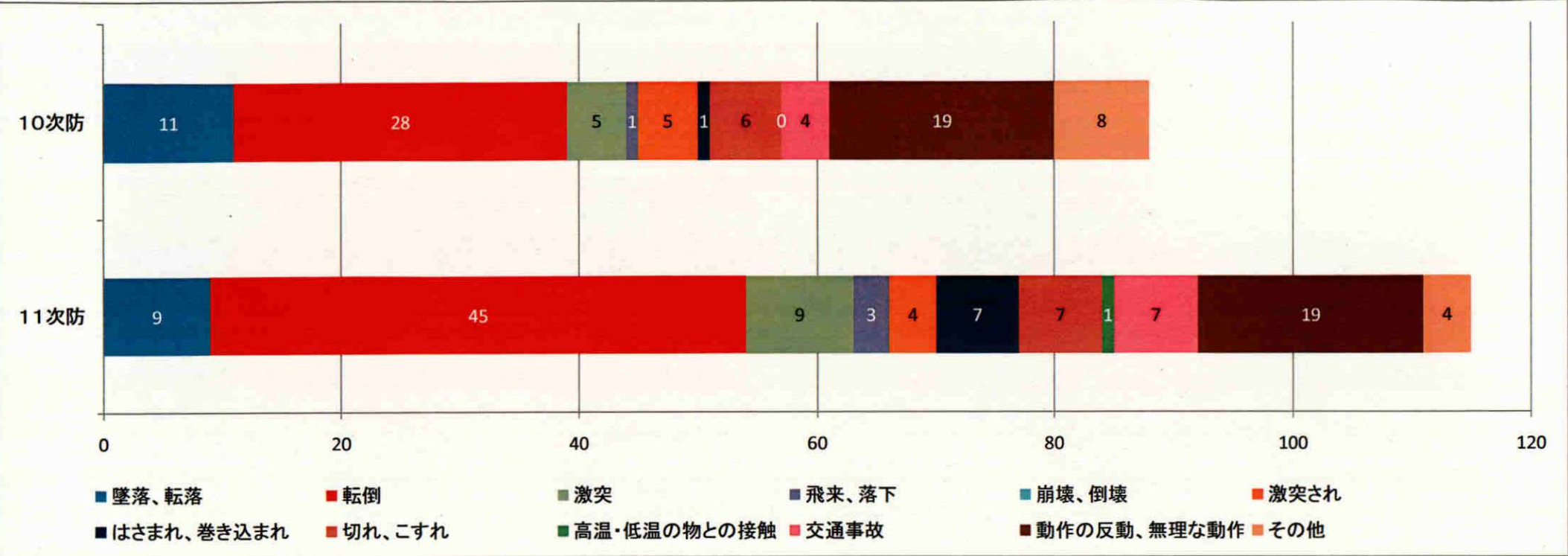
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	52	108	12	16	5	16	37	49	6	40	26	4	371
	14.0%	29.1%	3.2%	4.3%	1.3%	4.3%	10.0%	13.2%	1.6%	10.8%	7.0%	1.1%	100.0%
11次防	38	119	16	16	4	13	29	21	7	31	36	6	336
	11.3%	35.4%	4.8%	4.8%	1.2%	3.9%	8.6%	6.3%	2.1%	9.2%	10.7%	1.8%	100.0%
減少率	26.9%	-10.2%	-33.3%	0.0%	20.0%	18.8%	21.6%	57.1%	-16.7%	22.5%	-38.5%	-50.0%	9.4%

事故の型別 労働災害の比較[小売業]



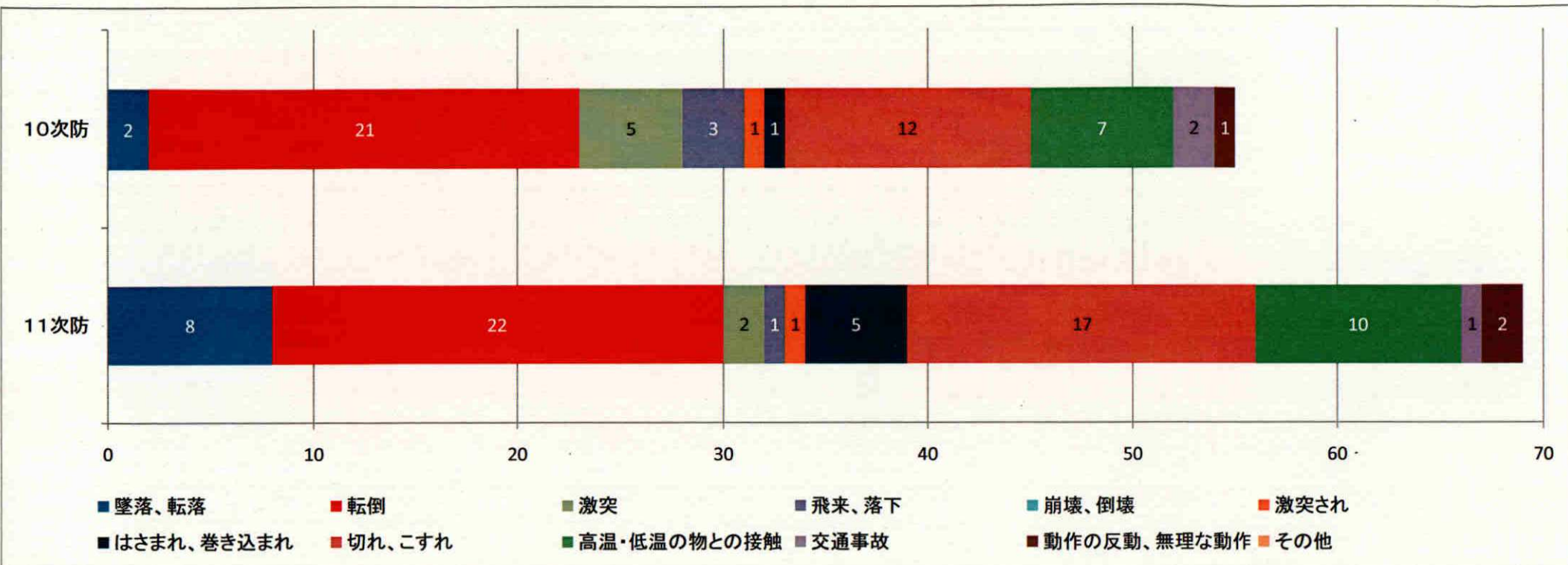
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	41	95	11	10	2	11	22	43	6	36	23	4	304
	13.5%	31.3%	3.6%	3.3%	0.7%	3.6%	7.2%	14.1%	2.0%	11.8%	7.6%	1.3%	100.0%
11次防	23	106	11	8	2	6	20	19	7	25	30	5	262
	8.8%	40.5%	4.2%	3.1%	0.8%	2.3%	7.6%	7.3%	2.7%	9.5%	11.5%	1.9%	100.0%
減少率	43.9%	-11.6%	0.0%	20.0%	0.0%	45.5%	9.1%	55.8%	-16.7%	30.6%	-30.4%	-25.0%	13.8%

事故の型別 労働災害の比較[社会福祉施設]



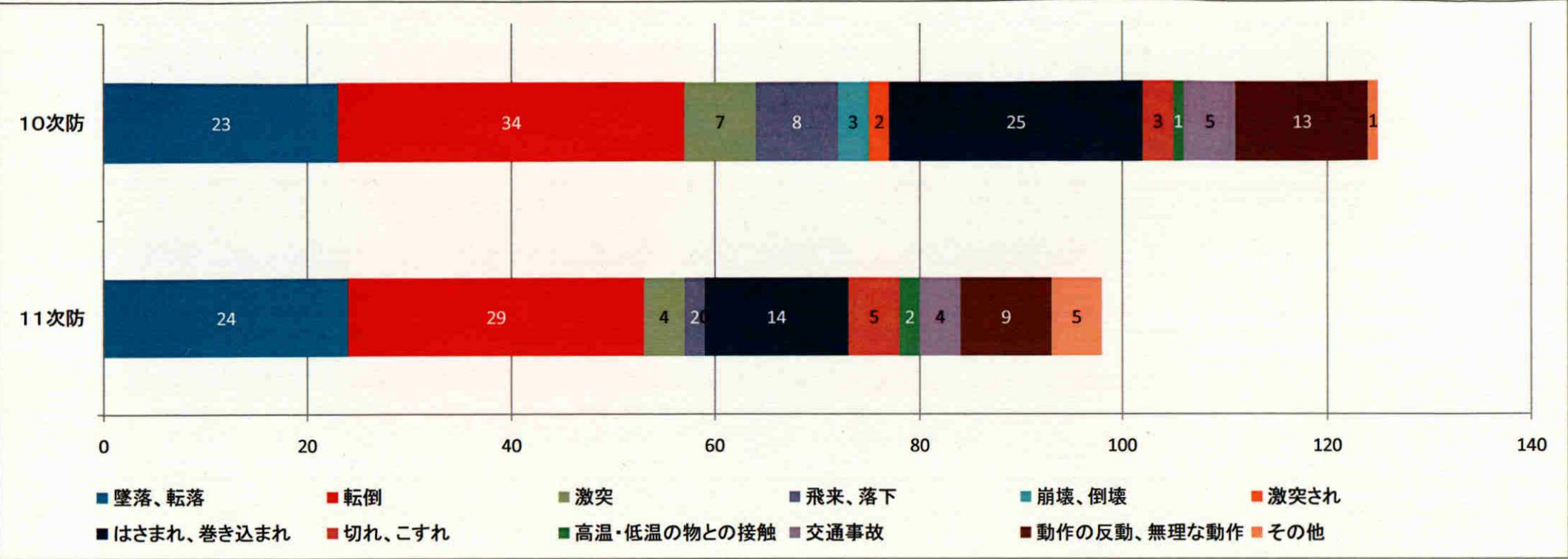
	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	11	28	5	1	0	5	1	6	0	4	19	8	88
	12.5%	31.8%	5.7%	1.1%	0.0%	5.7%	1.1%	6.8%	0.0%	4.5%	21.6%	9.1%	100.0%
11次防	9	45	9	3	0	4	7	7	1	7	19	4	115
	7.8%	39.1%	7.8%	2.6%	0.0%	3.5%	6.1%	6.1%	0.9%	6.1%	16.5%	3.5%	100.0%
減少率	18.2%	-60.7%	-80.0%	-200.0%	-	20.0%	-600.0%	-16.7%	-	-75.0%	0.0%	50.0%	-30.7%

事故の型別 労働災害の比較[飲食店]



	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	2	21	5	3	0	1	1	12	7	2	1	0	55
	3.6%	38.2%	9.1%	5.5%	0.0%	1.8%	1.8%	21.8%	12.7%	3.6%	1.8%	0.0%	100.0%
11次防	8	22	2	1	0	1	5	17	10	1	2	0	69
	11.6%	31.9%	2.9%	1.4%	0.0%	1.4%	7.2%	24.6%	14.5%	1.4%	2.9%	0.0%	100.0%
減少率	-300.0%	-4.8%	60.0%	66.7%	—	0.0%	-400.0%	-41.7%	-42.9%	50.0%	-100.0%	—	-25.5%

事故の型別 労働災害の比較[清掃業]



	墜落、転落	転倒	激突	飛来、落下	崩壊、倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れ、こすれ	高温・低温の物との接触	交通事故	動作の反動、無理な動作	その他	計
10次防	23	34	7	8	3	2	25	3	1	5	13	1	125
	18.4%	27.2%	5.6%	6.4%	2.4%	1.6%	20.0%	2.4%	0.8%	4.0%	10.4%	0.8%	100.0%
11次防	24	29	4	2	0	0	14	5	2	4	9	5	98
	24.5%	29.6%	4.1%	2.0%	0.0%	0.0%	14.3%	5.1%	2.0%	4.1%	9.2%	5.1%	100.0%
減少率	-4.3%	14.7%	42.9%	75.0%	100.0%	100.0%	44.0%	-66.7%	-100.0%	20.0%	30.8%	-400.0%	21.6%

第11次の鳥取労働局労働災害防止推進計画

(参考)

業種		10次防 期間中 実績値	平成19 年実績値 (基準値)	減少率	平成24年 における 目標値	年 別 数 値 目安数値 実績値					平成24 年実績値	基準値か らの減少 値	基準値から の減少率	目標値との 差	11次防 期間中 実績値	10次防 期間中か らの減少 値	10次防期 間中から の減少率
						平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年							
全 産 業		2,879	569	15.00%	483	540 521	535 452	518 465	501 547	483 467	467	-102	-17.9%	-16	2,452	-427	-14.8%
製 造 業	木材木製品、家具装備品等	76	17	17.60%	14	15 20	15 13	14 13	14 10	14 12	12	-5	-29.4%	-2	68	-8	-10.5%
	鉄鋼金属製品等	89	20	15.00%	17	18 16	18 12	17 9	17 10	17 11	11	-9	-45.0%	-6	58	-31	-34.8%
	機械・器具等	111	18	16.70%	15	16 18	16 13	15 13	15 12	15 15	15	-3	-16.7%	0	71	-40	-36.0%
	食料品製造業	263	52	15.40%	44	49 56	48 39	47 50	45 43	44 38	38	-14	-26.9%	-6	226	-37	-14.1%
	その他	187	41	14.60%	35	38 22	38 32	37 30	36 29	35 26	26	-15	-36.6%	-9	139	-48	-25.7%
	計	726	148	15.50%	125	136 132	135 109	129 115	127 104	125 102	102	-46	-31.1%	-23	562	-164	-22.6%
土石採取業		13	2	50.00%	1	2 1	2 1	1 2	1 1	1 0	0	-2	-100.0%	-1	5	-8	-61.5%
建 設 業		590	98	13.30%	85	94 79	94 63	91 58	88 87	85 78	78	-20	-20.4%	-7	365	-225	-38.1%
	土木工事業	192	29	10.34%	26	28 29	28 27	27 24	26 30	26 29	29	0	0.0%	3	139	-53	-27.6%
	建築工事業	338	60	13.00%	52	57 45	57 27	56 29	54 42	52 47	47	-13	-21.7%	-5	190	-148	-43.8%
	うち木造家屋建築業	166	29	17.20%	24	27 24	27 9	26 15	25 15	24 20	20	-9	-31.0%	-4	83	-83	-50.0%
	その他の建設業	60	9	22.20%	7	9 5	9 9	8 5	8 15	7 2	2	-7	-77.8%	-5	36	-24	-40.0%
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業	256	59	13.60%	51	56 37	55 49	54 46	53 50	51 39	39	-20	-33.9%	-12	221	-35	-13.7%
	その他の運輸交通業	39	11	18.20%	9	10 10	10 10	10 4	9 6	9 9	9	-2	-18.2%	0	39	0	0.0%
	計	295	70	14.30%	60	66 47	65 59	64 50	62 56	60 48	48	-22	-31.4%	-12	260	-35	-11.9%
貨物取扱業		18	5	40.00%	3	5 0	5 1	4 3	3 7	3 1	1	-4	-80.0%	-2	12	-6	-33.3%
林 業		144	19	10.53%	17	19 30	19 31	18 33	18 32	17 34	34	15	78.9%	17	160	16	11.1%
そ の 他 の 事 業	卸・小売業	371	69	15.90%	58	66 74	66 57	64 62	61 81	58 62	62	-7	-10.1%	4	336	-35	-9.4%
	清掃・ビルメンテナンス業	125	32	15.60%	27	30 26	30 16	30 15	29 27	27 20	20	-12	-37.5%	-7	104	-21	-16.8%
	旅館・ホテル	87	15	20.00%	12	14 13	14 15	13 18	12 19	12 10	10	-5	-33.3%	-2	75	-12	-13.8%
	その他	510	111	14.41%	95	108 119	105 100	104 109	100 133	95 96	96	-15	-13.5%	1	557	47	9.2%
	計	1,093	227	15.42%	192	218 232	215 188	211 204	202 260	192 188	188	-39	-17.2%	-4	1,072	-21	-1.9%

業種別・年別死亡災害発生状況

	第10次労働災害防止計画期間						第11次労働災害防止計画期間						増減数	増減率 (%)
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	合計	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	合計		
	確定値	確定値	確定値	確定値	確定値		確定値	確定値	確定値	確定値	確定値			
全産業	9	6	14	15	4	48	4	6	8	10	6	34	-14	-29.2%
製造業			5	2	2	9		1	1	1		3	-6	-66.7%
木材加工(1-4・5)						0			1			1	1	#DIV/0!
鉄鋼金属(1-10~12)						0						0	0	#DIV/0!
機械器具(1-13~15)			1	2		3				1		1	-2	-66.7%
食料品(1-1)			3		1	4						0	-4	-100.0%
他			1		1	2		1				1	-1	-50.0%
土石採取業	1		1			2						0	-2	-100.0%
建設業	2	2	1	4	1	10	2	3	1	1	2	9	-1	-10.0%
土木工事業		2	1	4	1	8	1	3			2	6	-2	-25.0%
建築工事業	2					2	1		1	1		3	1	50.0%
木造家屋建築工事業						0			1	1		2	2	#DIV/0!
その他の建築工事業	2					2	1					1	-1	-50.0%
その他の建設業						0						0	0	#DIV/0!
運輸交通業	4	3	4	4		15	2	1		1	1	5	-10	-66.7%
道路貨物運送業	4	2	3	1		10	1			1	1	3	-7	-70.0%
その他の運輸交通業		1	1	3		5	1	1				2	-3	-60.0%
貨物取扱業						0				1	1	2	2	#DIV/0!
農業						0		1				1	1	#DIV/0!
林業	1	1	1	1		4				2		2	-2	-50.0%
畜産・水産業						0						0	0	#DIV/0!
その他の事業	1		2	4	1	8			6	4	2	12	4	50.0%
卸・小売業	1		2	1		4			1	2	2	5	1	25.0%
清掃業・ビルメンテナンス業						0			1	1		2	2	#DIV/0!
旅館・ホテル業						0						0	0	#DIV/0!
保健衛生業						0						0	0	#DIV/0!
通信・金融業等					1	1						0	-1	-100.0%
上記以外のその他の事業				3		3			4	1		5	2	66.7%

脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況

		第10次防期間中	第11次防期間中
脳・心臓疾患	請求件数	18	15
	認定件数	10	7
精神障害等	請求件数	10	17
	認定件数	3	6

鳥取労働局管内の事業所数(平成21年)

	全体	1～4	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300～
合計	20,649	11,431	4,241	3,620	651	457	203	46
製造業	2,121	1,056	379	416	108	95	53	14
木材・家具	144	93	27	17	6	0	1	0
鉄鋼・金属	138	60	21	36	6	9	6	0
機械	375	111	69	85	38	37	25	10
食料品	313	125	52	84	22	20	8	2
鉱業	12	6	1	5	0	0	0	0
建設業	2,195	1,238	520	378	34	19	6	0
運輸	426	96	98	147	34	35	15	1
道路貨物	324	70	76	126	22	22	8	0
工業的	4,766	2,399	999	952	177	150	74	15
林業	39	17	7	10	2	2	1	0
卸売	1,443	764	365	250	47	13	4	0
小売	4,378	2,600	1,002	639	78	41	16	2
清掃・と畜	210	75	51	47	18	9	10	0
旅館	269	131	44	55	20	12	7	0
保健衛生	1,711	579	505	442	60	71	39	15
社会福祉施設	852	226	163	340	51	55	16	1
通信・金融等	1,034	499	264	205	40	16	9	1
飲食店	1,837	1,226	336	239	25	11	0	0
非工業的	15,883	9,032	3,242	2,668	474	307	129	31

総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成21年)の調査票情報を独自集計したもの。

鳥取労働局管内の労働者数(平成21年)

	全体	1～4	5～9	10～29	30～49	50～99	100～299	300～
合計	222,550	24,087	27,817	59,486	24,395	31,555	31,652	23,558
製造業	37,639	2,229	2,537	6,996	4,150	6,719	8,559	6,449
木材・家具	1,060	188	182	292	243	0	155	0
鉄鋼・金属	2,687	136	140	622	230	626	933	0
機械	15,491	277	459	1,461	1,450	2,702	4,059	5,083
食料品	6,243	289	340	1,460	849	1,398	1,213	694
鉱業	73	7	5	61	0	0	0	0
建設業	15,076	2,704	3,348	5,868	1,257	1,198	701	0
運輸	10,038	248	682	2,490	1,322	2,409	2,541	346
道路貨物	6,311	184	534	2,158	857	1,461	1,117	0
工業的	63,072	5,197	6,581	15,521	6,778	10,399	11,801	6,795
林業	531	35	47	172	66	107	104	0
卸売	11,307	1,733	2,376	4,057	1,773	869	499	0
小売	31,178	5,437	6,553	9,759	2,971	2,857	2,608	993
清掃・と畜	4,036	165	341	843	684	602	1,401	0
旅館	4,131	277	295	985	733	898	943	0
保健衛生	33,233	1,530	3,329	7,129	2,288	5,095	6,563	7,299
社会福祉施設	16,127	581	1,135	5,647	1,935	3,906	2,537	386
通信・金融等	10,598	1,175	1,707	3,347	1,497	1,034	1,433	405
飲食店	10,128	2,453	2,177	3,817	924	757	0	0
非工業的	159,478	18,890	21,236	43,965	17,617	21,156	19,851	16,763

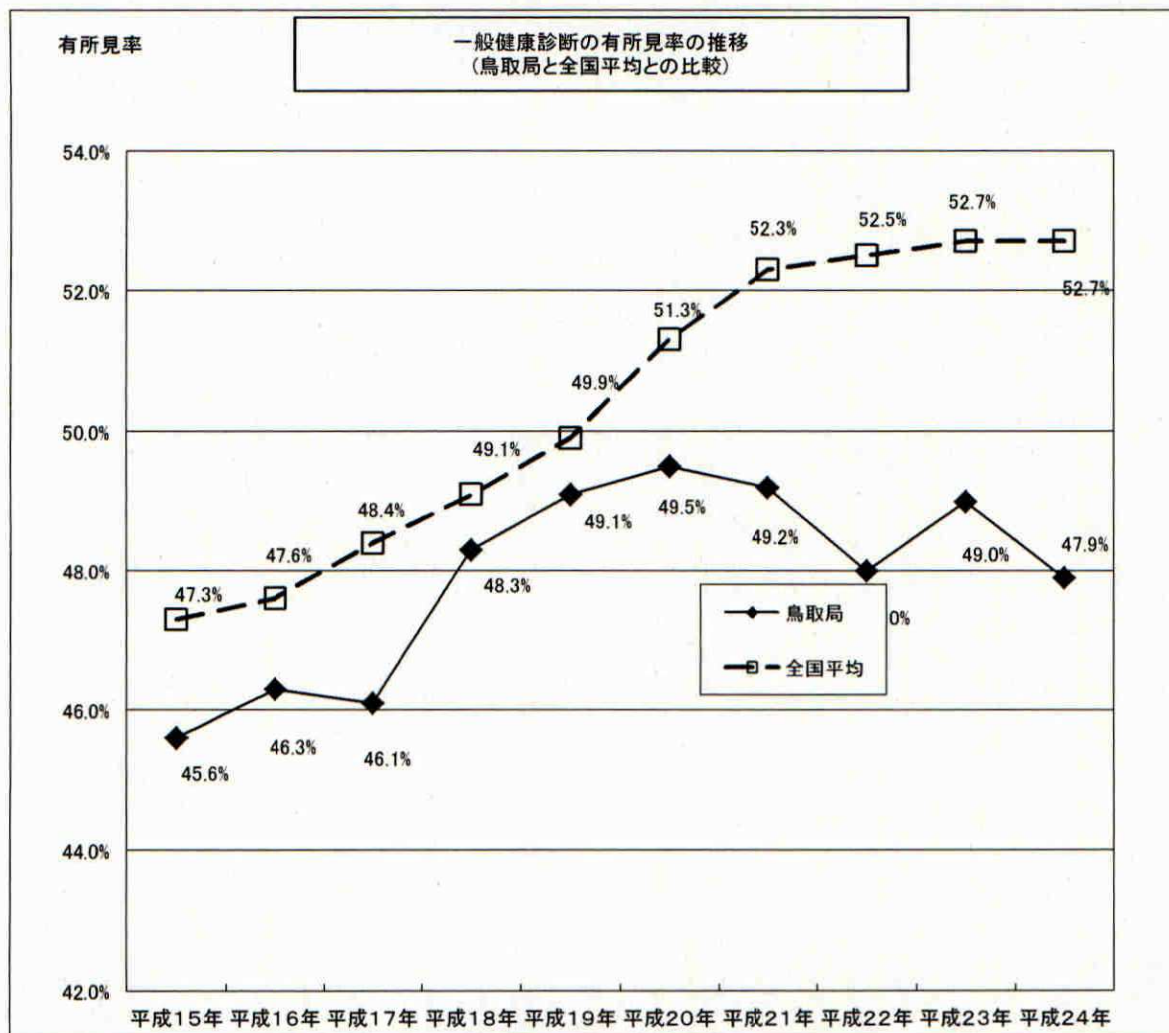
総務省統計局「経済センサス基礎調査」(平成21年)の調査票情報を独自集計したもの。

規模別 労働災害発生状況

	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人～	計
平成20年	130	143	72	77	69	30	521
平成21年	112	121	57	74	63	25	452
平成22年	103	151	55	76	55	25	465
平成23年	133	158	81	64	81	30	547
平成24年	112	148	71	64	55	17	467
合計	590	721	336	355	323	127	2452
割合	24.1%	29.4%	13.7%	14.5%	13.2%	5.2%	100.0%

平成24年一般健康診断の有所見率の推移
(鳥取局と全国平均との比較)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
鳥取局	45.6%	46.3%	46.1%	48.3%	49.1%	49.5%	49.2%	48.0%	49.0%	47.9%
全国平均	47.3%	47.6%	48.4%	49.1%	49.9%	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%



平成24年 健康診断実施状況
(一般健診・じん肺健診・特殊健診)

鳥取労働局

区分 健診区分		① 実 施 事 業 場	② 従 事 労 働 者 数 (人)	③ 受 診 労 働 者 数 (人)	④ 有 所 見 者 数 (人)	労 働 者 実 施 率 (%) ③÷②	有 所 見 率 (%) ④÷③	全 国 の 状 況 (注2)		
								受 診 労 働 者 数 (人)	有 所 見 者 数 (人)	有 所 見 率 (%)
一 般 健 康 診 断 (注1)		573	—	53,714	25,707	—	47.9%	13,096,696	6,900,380	52.7%
じん肺健康診断		157	2,239	883(新規)	0	39.4%	0.0%	235,923(新規)186		0.0%
特 殊 健 診	有 機 溶 剤	261	3,123	2,323	73	74.4%	3.1%	599,988	35,258	5.9%
	鉛	35	377	296	1	78.5%	0.3%	63,651	929	1.5%
	高 気 圧	2	6	6	0	100.0%	0.0%	2,137	173	8.1%
	電 離 放 射 線	58	1,079	1,029	108	95.4%	10.5%	282,515	19,491	6.9%
	特 定 化 学 物 質	41	1,215	1,004	3	82.6%	0.3%	258,677	2,573	1.0%
	ベンゼン含有ゴムのり	1	1	1	0	100.0%	0.0%	594	24	4.0%
	アルファーナフチルアミン	1	1	1	0	100.0%	0.0%	372	6	1.6%
	塩素化ビフェニル	4	20	20	0	100.0%	0.0%	2,264	25	1.1%
	オルトトリジン	1	6	3	0	50.0%	0.0%	682	36	5.3%
	アクリルアミド	1	3	3	0	100.0%	0.0%	7,278	39	0.5%
	アルキル水銀化合物	2	4	4	0	100.0%	0.0%	130	4	3.1%
	塩化ビニル	1	1	1	0	100.0%	0.0%	3,125	73	2.3%
	塩素	12	88	86	0	97.7%	0.0%	19,653	162	0.8%
	カドミウム	7	99	87	0	87.9%	0.0%	3,525	55	1.6%
	クロム酸	11	88	35	0	39.8%	0.0%	23,095	316	1.4%
	五酸化ハナシウム	4	27	27	0	100.0%	0.0%	3,409	43	1.3%
	シアン化カリウム	7	64	61	1	95.3%	1.6%	8,464	129	1.5%
	シアン化ナトリウム	3	3	3	0	100.0%	0.0%	6,645	97	1.5%
	臭化メチル	2	9	9	0	100.0%	0.0%	1,361	11	0.8%
	重クロム酸	6	23	12	1	52.2%	8.3%	3,983	42	1.1%
	水銀	6	14	11	0	78.6%	0.0%	4,252	84	2.0%
	トリレンジイソシアネート	1	1	1	0	100.0%	0.0%	7,445	54	0.7%
	ニッケルカルボニル	1	81	71	0	87.7%	0.0%	2,455	40	1.6%
	弗化水素	6	180	80	1	44.4%	1.3%	42,733	260	0.6%
	ベンゼン	5	10	10	0	100.0%	0.0%	17,622	257	1.5%
	マゼンタ	1	1	1	0	100.0%	0.0%	98	11	11.2%
	マンガン	16	261	251	0	96.2%	0.0%	27,581	221	0.8%
	沃化メチル	1	3	3	0	100.0%	0.0%	1,529	6	0.4%
	硫化水素	5	49	49	0	100.0%	0.0%	9,937	124	1.2%
	硫酸ジメチル	1	75	75	0	100.0%	0.0%	1,312	25	1.9%
	ニッケル化合物	5	72	71	0	98.6%	0.0%	22,766	117	0.5%
	砒素	1	6	3	0	50.0%	0.0%	8,106	47	0.6%
	酸化プロピレン	1	25	25	0	100.0%	0.0%	1,371	3	0.2%
	石綿	125	874	768	4	87.9%	0.5%	38,113	552	1.4%
	計	522	6,674	5,426	189	81.3%	3.5%	1,245,081	58,976	4.7%
断	紫・赤外線	79	637	532	10	83.5%	1.9%	69,636	1,522	2.2%
	騒音作業	50	1,301	1,158	149	89.0%	12.9%	273,557	39,924	14.6%
	有機りん剤	1	12	12	0	100.0%	0.0%	1,232	39	3.2%
	チェーンソー	23	372	301	3	80.9%	1.0%	9,005	956	10.6%
	チェーンソー以外の振動工具	6	99	98	3	99.0%	3.1%	47,181	2,347	5.0%
	重量物	24	1,182	595	30	50.3%	5.0%	26,912	4,401	16.4%
	V D T 作業	68	2,370	1,857	189	78.4%	10.2%	325,075	20,537	6.3%
	レザ—機器	2	98	29	0	29.6%	0.0%	19,470	469	2.4%
計(注2)		253	6,071	4,582	384	75.5%	8.4%	847,646	72,239	8.5%

(注)

1. 一般健康診断の実施状況は、「定期健康診断結果報告書」(原則労働者50人以上を使用する事業場から提出。)をまとめたものである。

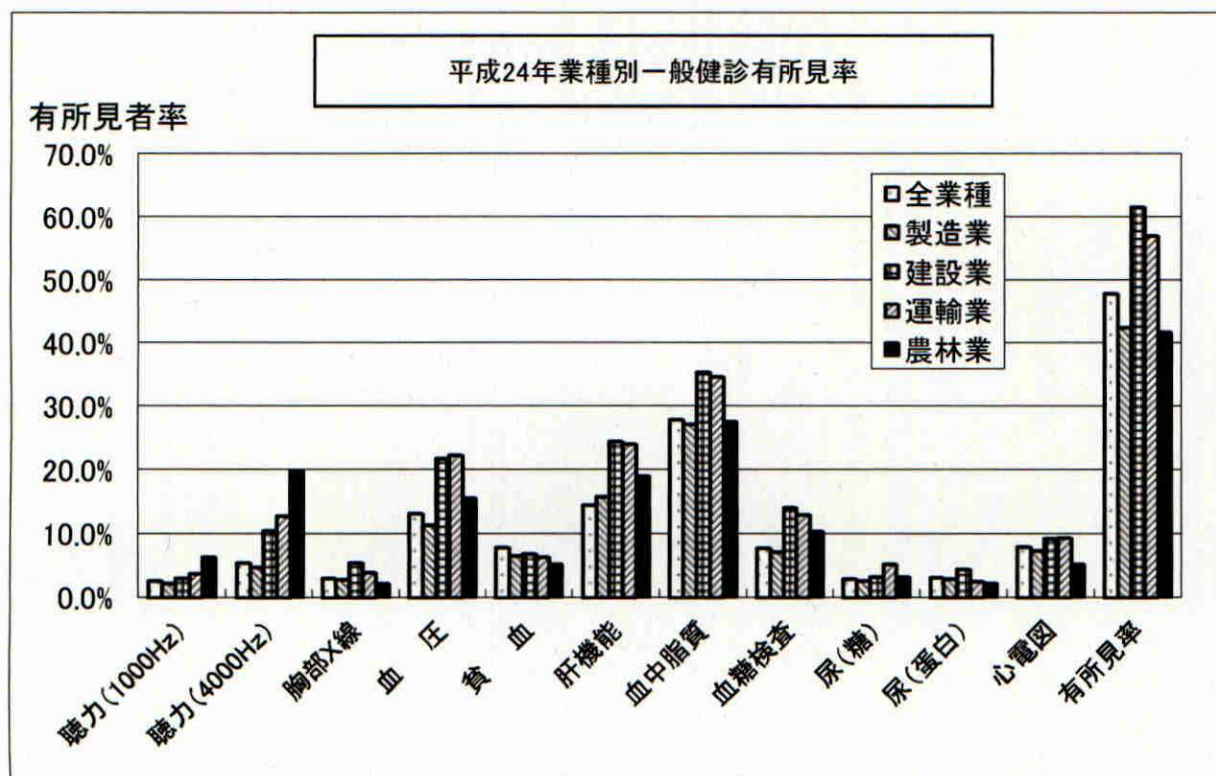
2 「全国の状況」の「特定化学物質」の計、「指導勧奨によるもの」の計は、当局管内で健診の実施がないものも含まれるため、表中の各項目の数値を合わせたものとは一致しない。

平成24年業種別の有所見率(一般健康診断の結果より)

鳥取労働局

	全業種	製造業	建設業	運輸業	農林業
聴力(1000Hz)	2.5%	2.1%	2.9%	3.6%	6.3%
聴力(4000Hz)	5.4%	4.7%	10.4%	12.7%	19.8%
胸部X線	2.9%	2.7%	5.4%	3.8%	2.1%
血圧	13.1%	11.3%	21.8%	22.3%	15.6%
貧血	7.8%	6.5%	6.8%	6.3%	5.2%
肝機能	14.4%	15.8%	24.4%	24.0%	19.0%
血中脂質	27.9%	27.2%	35.3%	34.6%	27.6%
血糖検査	7.7%	7.1%	14.0%	12.9%	10.3%
尿(糖)	2.8%	2.5%	3.1%	5.2%	3.1%
尿(蛋白)	3.0%	2.8%	4.4%	2.4%	2.1%
心電図	7.9%	7.3%	9.2%	9.3%	5.2%
有所見率	47.9%	42.4%	61.6%	56.9%	41.7%

(注)「有所見率」は、受診者に対する、各健診項目のいずれかが有所見者であった者の割合である。



年別業務上疾病発生状況

鳥取労働局

傷病性質区分	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	合計
13 頭部等の負傷による脳卒中及び頭蓋内疾患			2	1		1		3									1				8
17 胸部又は腹部の負傷による胸腹部臓器の疾患	1	2	1	1		3		2	1	1											12
18 負傷による腰痛	11	7	11	11	5	13	7	15	8	11	10	12	8	9	12	14	12	11	19	15	221
19 負傷による関節症等の非感染症疾患	7	2		4	6	2							1		5	1			1		29
20 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症	2	2	3	4	5	2	2		3	1	2	1		4	1		1		2		35
21 異物の侵入、残留等による眼疾患その他の臓器の疾患	2	7	2	7	4	8	3	1	5	1	2	1	3			2	1	2	2	1	54
23 爆発等の事由による風圧・音響等に起因する難聴等		1				1	1								1	1					5
24 その他業務上の負傷に起因する疾病		1	1	1	2	3		3	3	1					1	4	1	1		2	24
33 暑熱な場所における業務による熱中病							1		1	1	1	2		2				5	1	3	17
34 高熱物体を取り扱う業務による熱傷	3	7	6	5	8	9	15	3	11	10	4	6	4	7	10	10	6	11	5	3	143
35 寒冷な場所又は低温物体を取り扱う業務による凍傷		1				1		1			1		1								5
36 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患								1						1	1						3
39 物理的因子による疾病(その他)								1													1
40 重激な業務に起因する疾患			1								2										3
42 チェーンソー等振動障害	2			1	2	1	1		3	3	1		2		1	1					18
44 手指・前腕等の腱鞘炎	1	2					1						2		1						7
46 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病(その他)								1			1	4					1		1		8
47 単体の化学物質及び化合物にさらされる業務等による疾病(がんを除く)	4						2		1		2			1	2	1			4		17
50 すず等にさらされる業務による皮膚疾患																		1		1	2
54 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症											1				1						2
55 化学物質にさらされる業務による疾病(その他)				1	2	1	2		1	2		2					1	1		1	14
56 粉じんの吸入による疾病		1	2																		3
57 診療業務による伝染性疾患			1				4														5
63 細菌、ウイルス等の病原体による疾病										1		2	2	5	2	2					14
93 その他業務に起因することが明らかな疾患											1		1	1	1		1				5
合 計	33	33	30	36	34	45	39	31	37	32	28	30	24	30	39	36	24	33	34	27	655

- (注) 1 本表は、休業4日以上の人数である。
2 「42 チェーンソー等振動障害」は、労災補償課からの資料で、各年度において新規に認定された人数である。
3 「56 粉じんの吸入による疾病」は、各年度において当局で、じん肺管理区分の決定を行った者のうち、管理4及び管理2又は管理3(イ)・管理3(ロ)で合併症に管理3(イ)・管理3(ロ)で合併症に罹患した者の人数である。(ただし、じん肺法第15条の随時申請は除く)

平成24年一般健康診断実施結果の推移

鳥取労働局

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
健康診断実施事業場	559	537	541	582	591	563	549	575	573
受診者数	53,110	52,137	55,641	61,060	59,670	56,959	53,097	55,797	53,714
所見のあった人数(注2)	24,595	24,044	26,882	29,962	29,558	28,027	25,869	27,314	25,707
有所見率(注3)	46.3% (47.6%)	46.1% (48.4%)	48.3% (49.1%)	49.1% (49.9%)	49.5% (51.3%)	49.2% (52.3%)	48.0% (52.5%)	49.0% (52.7%)	47.9% (52.7%)
医師の指示人数	16,073	15,484	16,679	18,340	19,095	18,776	16,475	17,157	15,741

↓以下診断項目(抜粋)

聴力 (1000Hz)	実施者数	47,322	45,802	49,533	54,231	53,281	51,352	48,649	50,721	48,798
	有所見者数	1,192	1,041	1,173	1,287	1,316	1,223	1,245	1,222	1,198
	有所見率	2.5% (3.7%)	2.3% (3.7%)	2.4% (3.6%)	2.4% (3.6%)	2.5% (3.6%)	2.4% (3.6%)	2.6% (3.6%)	2.4% (3.6%)	2.5% (3.6%)
聴力 (4000Hz)	実施者数	47,269	45,731	49,284	54,139	53,325	51,352	48,709	50,861	48,497
	有所見者数	3,071	2,868	3,206	3,334	3,256	3,065	2,914	2,840	2,604
	有所見率	6.5% (8.4%)	6.3% (8.2%)	6.5% (8.2%)	6.2% (8.1%)	6.1% (7.9%)	6.0% (7.9%)	6.0% (7.8%)	5.6% (7.7%)	5.4% (7.7%)
胸部X線	実施者数	49,709	49,138	52,703	57,738	55,879	53,357	50,516	52,387	49,704
	有所見者数	1,419	1,271	1,584	1,717	2,010	1,770	1,688	1,822	1,415
	有所見率	2.9% (3.6%)	2.6% (3.7%)	3.0% (3.9%)	3.0% (4.1%)	3.6% (4.1%)	3.3% (4.2%)	3.3% (4.3%)	3.5% (4.3%)	2.9% (4.3%)
血圧	実施者数	53,037	51,993	55,509	60,931	59,602	56,906	53,896	55,749	53,666
	有所見者数	6,165	6,431	6,668	7,219	7,837	8,006	7,685	7,934	7,031
	有所見率	11.6% (12.0%)	12.4% (12.3%)	12.0% (12.5%)	11.8% (12.7%)	13.2% (13.8%)	14.1% (14.2%)	14.3% (14.4%)	14.2% (14.5%)	13.1% (14.5%)
貧血	実施者数	38,911	38,435	42,501	48,222	47,066	45,624	43,225	45,682	43,446
	有所見者数	2,697	2,724	3,316	3,741	3,790	3,584	3,528	3,631	3,400
	有所見率	6.9% (6.6%)	7.1% (6.7%)	7.8% (6.9%)	7.8% (7.0%)	8.1% (7.4%)	7.9% (7.6%)	8.2% (7.6%)	8.0% (7.6%)	7.8% (7.4%)
肝機能	実施者数	38,760	38,555	42,222	48,379	47,132	45,766	43,170	45,406	43,353
	有所見者数	6,635	6,446	6,756	7,604	7,118	6,695	6,284	7,008	6,250
	有所見率	17.1% (15.3%)	16.7% (15.6%)	16.0% (15.1%)	15.7% (15.1%)	15.1% (15.3%)	14.7% (15.5%)	14.6% (15.3%)	15.4% (15.6%)	14.4% (15.1%)
血中脂質	実施者数	38,727	38,376	42,220	48,330	47,138	45,804	43,174	45,130	43,191
	有所見者数	10,690	10,777	12,237	13,986	13,453	13,212	12,010	12,500	12,061
	有所見率	27.6% (28.7%)	28.1% (29.4%)	29.0% (30.1%)	28.9% (30.8%)	28.5% (31.7%)	28.8% (32.6%)	27.8% (32.2%)	27.7% (32.2%)	27.9% (32.4%)
血糖検査	実施者数	37,995	37,628	41,641	47,849	46,743	45,175	42,716	44,877	42,659
	有所見者数	3,699	3,478	3,831	4,360	3,935	3,886	3,724	3,906	3,277
	有所見率	9.7% (8.3%)	9.2% (8.3%)	9.2% (8.4%)	9.1% (8.4%)	8.4% (9.5%)	8.6% (10.0%)	8.7% (10.4%)	8.7% (10.4%)	7.7% (10.2%)
尿(糖)	実施者数	52,038	51,567	55,004	60,831	59,225	56,530	53,910	55,774	53,667
	有所見者数	2,218	1,988	1,995	2,006	1,664	1,546	1,456	1,515	1,512
	有所見率	4.3% (3.1%)	3.9% (3.1%)	3.6% (3.0%)	3.3% (2.8%)	2.8% (2.7%)	2.7% (2.7%)	2.7% (2.6%)	2.7% (2.7%)	2.8% (2.5%)
尿(蛋白)	実施者数	51,656	51,269	54,692	60,384	58,993	56,490	53,724	55,858	53,605
	有所見者数	1,499	1,140	1,409	1,716	1,778	1,972	1,838	1,877	1,624
	有所見率	2.9% (3.5%)	2.2% (3.5%)	2.6% (3.7%)	2.8% (4.0%)	3.0% (4.1%)	3.5% (4.2%)	3.4% (4.4%)	3.4% (4.2%)	3.0% (4.2%)
心電図	実施者数	34,784	34,100	38,063	41,756	41,210	39,857	37,588	38,925	37,162
	有所見者数	3,128	2,754	3,062	3,584	3,356	3,281	2,893	3,215	2,936
	有所見率	9.0% (8.9%)	8.1% (9.1%)	8.0% (9.1%)	8.6% (9.3%)	8.1% (9.3%)	8.2% (9.7%)	7.7% (9.8%)	8.3% (9.7%)	7.9% (9.6%)

(注)1 一般健康診断実施結果は、「定期健康診断結果報告書」(原則労働者50人以上を使用する事業場から提出。)をとりまとめたものである。

2 「所見のあった人数」は、労働安全衛生規則第44条及び第45条で規定する健康診断の項目のいずれかが有所見であった者の人数である。

3 「有所見率」は、受診者数に対する有所見者数の割合である。

4 ()内は、全国の有所見率である。

リスクアセスメントに係る調査結果

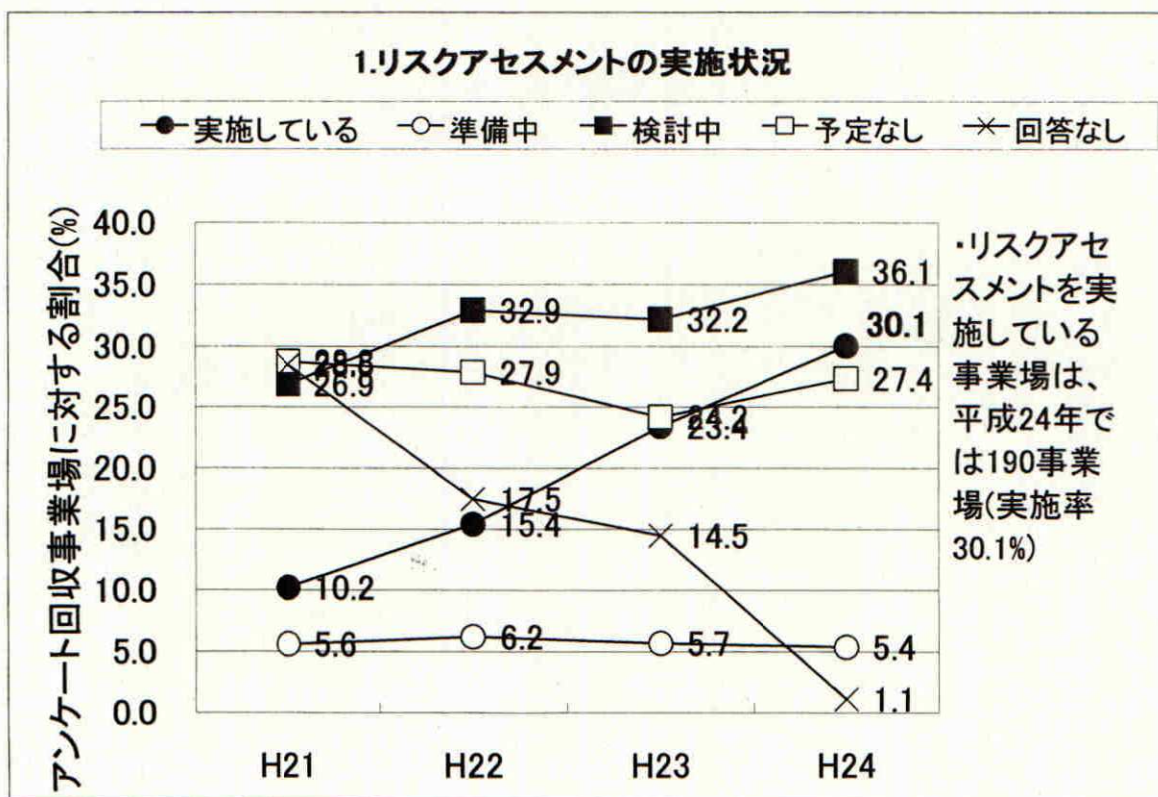
調査対象；鳥取県下で労働者を30人以上使用している1,068事業場

回答；632事業場（59.2%）

実施月；平成24年4月

鳥取労働局

労働基準部 健康安全課



メンタルヘルス対策に係る調査結果

調査対象；鳥取県下で労働者30人以上使用している1,068事業場

回答；632事業場（59.2%）

実施月；平成24年4月

鳥取労働局

労働基準部 健康安全課

